

令和元年度

日田市公営企業会計  
決算審査意見書

日田市監査委員





日 監 第 2 3 9 号  
令 和 2 年 7 月 2 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行  
同 井 上 正 一 郎

令 和 元 年 度 日 田 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た  
令 和 元 年 度 日 田 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 及 び 証 書 類、 そ の 他 関 係 書 類  
を 審 査 し た の で、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

## 経営状況及び財政状況の概況

1.	収益的収支	2
2.	資本的収支	2
3.	資 産	3
4.	負 債	3
5.	資 本	3

## 水道事業会計

1.	予算の執行状況について	4
2.	経営の概要及び経営分析について	11
3.	財政状態について	20
4.	む す び	24

## 下水道事業会計

1.	予算の執行状況について	25
2.	経営の概要及び経営分析について	33
3.	財政状態について	41
4.	む す び	45

## 巻末資料

### 水道事業会計

付表 1. 水道事業損益計算書	47
付表 2. 水道事業貸借対照表	49
付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表	51
付表 4. 水道事業費用構成表	53
付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表	55
付表 6. 水道事業経営分析表	57
付表 7. 企業債償還計画表	59

### 下水道事業会計

付表 1. 下水道事業損益計算書	61
付表 2. 下水道事業貸借対照表	63
付表 3. 下水道事業目的別・性質別費用明細表	65
付表 4. 下水道事業費用構成表	67
付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表	69
付表 6. 下水道事業経営分析表	71
付表 7. 企業債償還計画表	73

### 凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対象表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。

「 - 」	……………	該当数値がないもの、算出不能又は 1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「 0 」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数又は減数

# 令和元年度 日田市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度 日田市水道事業会計決算

令和元年度 日田市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年7月2日まで

## 第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びにその附属書類が、地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和元年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和元年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 経営状況及び財政状態の概況

### 1. 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度と比較して 18,664 千円 (0.7%) 増加し 2,667,856 千円、総費用は前年度と比較して 53,018 千円 (2.1%) 増加し 2,569,119 千円、純利益は前年度と比較して 34,354 千円 (25.8%) 減少し 98,737 千円となった。

事業別では、水道事業で前年度に続いて純利益を生じており、98,737 千円を計上したが下水道事業において損益は生じていない。

当年度未処分利益剰余金は、水道事業で 231,828 千円を生じたものの、下水道事業においては生じておらず、当年度未処理欠損金の計上はなかった。

総収益対総費用比率は前年度と比較して 1.5 ポイント低下し、103.8%となっている。

経常損益については、101,891 千円の経常利益を生じており、前年度と比較して 29,090 千円 (22.2%) 減少している。

### 2. 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度と比較して 414,199 千円 (66.7%) 増加し 1,035,234 千円となり、資本的支出は前年度と比較して 478,959 千円 (38.6%) 増加し 1,720,562 千円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度と比較して 236,000 千円 (225.4%) 増加し 340,700 千円となっており、資本的支出のうち建設改良費は前年度と比較して 565,100 千円 (191.7%) 増加し 859,880 千円となっている。

令和元年度 公営企業会計決算事業別概要一覧表

項目		水道事業		下水道事業		合計	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
収益的 収支	総収益	千円 885,674	3.2%	千円 1,782,182	△ 0.5%	千円 2,667,856	0.7%
	総費用	786,937	8.5	1,782,182	△ 0.5	2,569,119	2.1
	当年度純利益 (△純損失)	98,737	△ 25.8	0	—	98,737	△ 25.8
	経常損益	99,415	△ 23.5	2,476	132.4	101,891	△ 22.2
	特別損益	△ 678	△ 121.4	△ 2,476	132.4	△ 3,154	△ 249.5
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	231,828	△ 6.9	0	—	231,828	△ 6.9
資本的 収支	資本的収入	129,003	24.1	906,231	75.3	1,035,234	66.7
	うち企業債収入	72,000	53.2	268,700	365.7	340,700	225.4
	資本的支出	401,566	38.4	1,318,996	38.6	1,720,562	38.6
	うち建設改良費	228,654	82.9	631,226	271.8	859,880	191.7
その他	職員数(人)	13		16		29	
	人件費対営業収益比率(%)	13.9		10.9		12.3	
	他会計繰入金(千円)	106,688		622,357		729,045	
	企業債未償還残高(千円)	3,233,420		9,472,890		12,706,310	
	業務実績	給水戸数	20,261 戸	人口普及率	70.9 %		
		給水人口	48,426 人	水洗化率	90.7 %		
		配水管延長	214.2 km	処理水量	年間 6,137.3 千㎡		
		普及率	93.7 %	年間	1日平均 16.8 千㎡		
		配水量	年間 5,123.0 千㎡	水洗化戸数	16,920 戸		
		1日平均	14.0 千㎡	処理区域面積	1,233.5 ha		
有収率	89.6 %	有収率	86.9 %				

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにするため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。

### 3. 資 産

公営企業全体の資産は、前年度と比較して 598,715 千円（1.6%）減少し 37,376,973 千円となっており、固定資産が前年度と比較して 721,752 千円（2.0%）減少し 35,158,298 千円で、このうち有形固定資産は前年度と比較して 728,262 千円（2.0%）減少し 34,995,933 千円となっている。

流動資産は、前年度と比較して 123,037 千円（5.9%）増加し 2,218,675 千円となっており、このうち現金及び預金は、前年度と比較して 139,680 千円（8.4%）増加し 1,807,356 千円となっている。

資産の構成比は、固定資産 94.1%、流動資産 5.9%となっている。

### 4. 負 債

公営企業全体の負債は、前年度と比較して 1,080,937 千円（3.7%）減少し 28,070,254 千円となっており、固定負債が前年度と比較して 567,493 千円（4.5%）減少し 11,971,745 千円で、流動負債が前年度と比較して 76,395 千円（6.2%）減少し 1,164,380 千円となっている。

繰延収益は前年度と比較して 437,049 千円（2.8%）減少し 14,934,129 千円となっている。

負債の構成比は、固定負債 42.7%、流動負債 4.1%、繰延収益 53.2%となっている。

### 5. 資 本

公営企業全体の資本は、前年度と比較して 482,222 千円（5.5%）増加し 9,306,719 千円となっている。このうち資本金は前年度と比較して 500,150 千円（8.0%）増加し 6,729,135 千円で、剰余金は前年度と比較して 17,928 千円（0.7%）減少し 2,577,584 千円となっている。

令和元年度 公営企業会計財政状況概要一覧表

項 目		水道事業		下水道事業		合 計	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
資 産 の 部	固 定 資 産	千円	%	千円	%	千円	%
	うち有形固定資産	8,340,708	△ 1.8	26,817,590	△ 2.1	35,158,298	△ 2.0
	流 動 資 産	8,324,424	△ 1.8	26,671,509	△ 2.1	34,995,933	△ 2.0
	うち現金及び預金	1,671,875	8.5	546,800	△ 1.3	2,218,675	5.9
	合 計	1,530,356	8.8	277,000	6.0	1,807,356	8.4
	合 計	10,012,583	△ 0.2	27,364,390	△ 2.1	37,376,973	△ 1.6
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	3,186,098	△ 4.1	8,785,647	△ 4.7	11,971,745	△ 4.5
	流 動 負 債	292,205	15.9	872,175	△ 11.8	1,164,380	△ 6.2
	繰 延 収 益	1,571,943	△ 3.4	13,362,186	△ 2.8	14,934,129	△ 2.8
	負 債 合 計	5,050,246	△ 3.0	23,020,008	△ 3.9	28,070,254	△ 3.7
	資 本 金	3,539,330	4.5	3,189,805	12.3	6,729,135	8.0
	剰 余 金	1,423,007	△ 1.2	1,154,577	△ 0.1	2,577,584	△ 0.7
	資 本 合 計	4,962,337	2.8	4,344,382	8.7	9,306,719	5.5
	合 計	10,012,583	△ 0.2	27,364,390	△ 2.1	37,376,973	△ 1.6

# 水道事業会計

## 1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	20,443 戸	20,261 戸	△ 182 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,800,845 m <sup>3</sup>	5,122,952 m <sup>3</sup>	322,107 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	13,153 m <sup>3</sup>	14,035 m <sup>3</sup>	882 m <sup>3</sup>
(4) 建 設 改 良 事 業	253,928 千円	224,432 千円	△ 29,496 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は182戸下回ったが、年間総給水量は322,107 m<sup>3</sup>、1日平均給水量は882 m<sup>3</sup>、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、会所山第3配水池耐震補強工事など11件の工事を施工している。

なお、関連者との調整等に伴い、国道212号配水管移設工事など6件が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

### 業 務 実 績 表

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	摘 要	
総 人 口	人	67,062	66,171	65,225	64,356	行政区域内人口	
給水区域内人口	人	52,650	52,284	52,172	51,693		
給 水 人 口	人	49,333	48,980	48,876	48,426		
普 及 率	行政区域内	%	73.56	74.02	74.93	75.25	
	給水区域内	%	93.70	93.68	93.68	93.68	
給 水 戸 数	戸	19,972	20,050	20,144	20,261		
配 水 量	m <sup>3</sup>	5,069,829	5,266,078	5,164,183	5,122,952	年間総量	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,641,748	4,574,185	4,595,975	4,588,344	同上	
有 収 率	%	91.56	86.86	89.00	89.56		
導送配水管総延長	k m	221.2	221.7	222.2	222.5	年度末現在	
職 員 数	人	17	14	14	13	同上	
1m <sup>3</sup> 当りの給水原価	円	144.71	148.36	142.18	153.98		
1m <sup>3</sup> 当りの供給単価	円	161.6	161.49	161.40	160.27		
1m <sup>3</sup> 当りの費用	円	167.36	164.09	157.80	171.51	総費用/有収水量	
1m <sup>3</sup> 当りの収益	円	194.21	189.44	186.76	193.03	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	13,890	14,428	14,148	14,035		
1人1日平均配水量	ℓ/日	282	295	289	290		

本年度の給水戸数は20,261戸、給水人口は48,426人で、前年度と比較して給水戸数は117戸(0.6%)増加したものの、給水人口は450人(0.9%)減少している。

また、年間配水量は5,122,952m<sup>3</sup>、年間有収水量は4,588,344m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間配水量は41,231m<sup>3</sup>(0.8%)、年間有収水量は7,631m<sup>3</sup>(0.2%)それぞれ減少している。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、89.56%で、前年度と比較して0.56ポイント上昇している。これは主に、漏水等による無効水量が減少したことによるものである。

(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)

収益的収支予算執行状況 (消費税込)

(単位: 円・%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度 決 算 額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
水道事業収益	947,901,000	949,338,090		1,437,090	100.2	917,699,039
営業収益	852,661,000	857,717,687		5,056,687	100.6	829,943,165
営業外収益	95,232,000	91,559,777		△ 3,672,223	96.1	84,181,032
特別利益	8,000	60,626		52,626	757.8	3,574,842
水道事業費用	908,605,464	833,571,240	22,000,000	53,034,224	91.7	778,011,355
営業費用	821,762,464	755,196,926	22,000,000	44,565,538	91.9	684,127,357
営業外費用	82,332,000	77,589,794	0	4,742,206	94.2	92,552,248
特別損失	1,511,000	784,520	0	726,480	51.9	1,331,750
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-	0
収支差引	39,295,536	115,766,850				139,687,684
当 年 度 純 利 益					98,736,730 (消費税抜)	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0 (消費税抜)	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額					133,091,067 (消費税抜)	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					231,827,797 (消費税抜)	

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 947,901,000 円に対し、決算額 949,338,090 円 (うち仮受消費税 63,751,676 円) で収入率 100.2%、前年度決算額に比べ 31,639,051 円 (3.4%) 増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 90.35%、営業外収益 9.64%、特別利益 0.01%となっている。

営業収益は、予算額 852,661,000 円に対し、決算額 857,717,687 円（うち仮受消費税 63,704,985 円）で収入率 100.6%、前年度決算額に比べると、27,774,522 円（3.3%）増収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 2,059,060 円（0.3%）減少したものの、その他の営業収益が 29,833,582 円（103.6%）増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 95,232,000 円に対し、決算額 91,559,777 円（うち仮受消費税 46,691 円）で収入率 96.1%、前年度決算額に比べると 7,378,745 円（8.8%）増収となっている。これは主に、長期前受金戻入が 8,296,614 円（11.6%）増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 8,000 円に対し、決算額 60,626 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 757.8%、前年度決算額に比べると 3,514,216 円（98.3%）の減収となっている。これは主に、固定資産売却益 3,574,842 円が皆減したことによるものである。

#### （ロ）収益的支出

水道事業費用は、予算額 908,605,464 円に対し、決算額 833,571,240 円（うち仮払消費税 23,727,344 円）で執行率 91.7%となっており、前年度決算額に比べ 55,559,885 円（7.1%）増加している。

支出の構成割合は、営業費用 90.6%、営業外費用 9.3%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 821,762,464 円に対し、決算額 755,196,926 円（うち仮払消費税 23,681,566 円）で執行率 91.9%となっており、前年度決算額に比べ 71,069,569 円（10.4%）増加している。これは、総係費が 34,285,677 円（32.9%）、原水及び浄水費が 14,516,606 円（10.7%）、資産減耗費が 12,001,447 円（929.1%）、配水及び給水費が 11,858,182 円（13.0%）それぞれ増加したことが主な要因である。

営業費用の翌年度繰越額 22,000,000 円は、京町取水場の取水ポンプ分解点検整備業務の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 82,332,000 円に対し、決算額 77,589,794 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 94.2%となっており、前年度決算額に比べ 14,962,454 円（16.2%）減少している。これは、消費税及び地方消費税が 12,095,000 円（33.9%）、支払利息及び企業債利息が 2,867,454 円（5.0%）それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 1,511,000 円に対し、決算額 784,520 円（うち仮払消費税 45,778 円）で執行率 51.9%となっており、前年度決算額に比べ 547,230 円（41.1%）減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

#### （ハ）収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 98,736,730 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金はなかったが、日田市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例第 4 条の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債の償還に充てたことから、その他未処分利益剰余金変動額 133,091,067 円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金は 231,827,797 円となっている。

### (3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

#### 資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
資本的収入	157,736,000	129,002,763		△ 28,733,237	81.8	103,955,467
他会計負担金	5,406,000	5,256,224		△ 149,776	97.2	3,359,310
工事負担金	-	-		-	-	5,502,150
新規加入金	7,200,000	15,916,100		8,716,100	221.1	14,488,200
企業債	109,300,000	72,000,000		△ 37,300,000	65.9	47,000,000
出資金	35,830,000	35,830,439		439	100.0	33,543,649
固定資産売却代金	-	-		-	-	62,158
資本的支出	534,186,000	401,565,753	100,500,000	32,120,247	75.2	290,242,370
建設改良費	358,273,000	228,653,559	100,500,000	29,119,441	63.8	125,000,458
企業債償還金	172,913,000	172,912,194	0	806	100.0	165,241,912
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	△ 376,450,000	△ 272,562,990				△ 186,286,903
資本的収支補てん財源						
		・減債積立金				133,091,067
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				16,576,690
		・過年度損益勘定留保資金				122,895,233
		・引継補てん財源				0

#### (イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 157,736,000 円に対し、決算額 129,002,763 円（うち仮受消費税 1,281,100 円）で収入率 81.8%、前年度決算額に比べ 25,047,296 円（24.1%）の増加となっている。

収入の構成割合は、他会計負担金 4.1%、新規加入金 12.3%、企業債 55.8%、出資金 27.8% となっている。

他会計負担金は、予算額 5,406,000 円に対し、決算額は 5,256,224 円となっており、前年度決算額に比べ 1,896,914 円（56.5%）増加している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,200,000 円に対し、決算額は 15,916,100 円（うち仮受消費税 1,281,100 円）となっており、前年度決算額に比べ 1,427,900 円（9.9%）増加している。

企業債は、予算額 109,300,000 円に対し、決算額は 72,000,000 円となっており、前年度決算額に比べ 25,000,000 円（53.2%）増加している。この借入は、配水管整備事業に伴うものである。

出資金は、予算額 35,830,000 円に対し、決算額は 35,830,439 円となっており、前年度決算額に比べ 2,286,790 円（6.8%）増加している。この出資金は、統合簡易水道に係る一般会計からの出資金である。

#### （ロ）資本的支出

資本的支出は、予算額 534,186,000 円に対し、決算額 401,565,753 円（うち仮払消費税 17,857,790 円）で執行率 75.2%となっており、前年度決算額と比べ 111,323,383 円（38.4%）増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 56.9%、企業債償還金 43.1%となっている。

建設改良費は、予算額 358,273,000 円に対し、決算額は 228,653,559 円（うち仮払消費税 17,857,790 円）で、執行率 63.8%となっており、前年度決算額に比べ 103,653,101 円（82.9%）増加している。なお、建設改良費の内訳は、老朽配水管の布設替工事、会所山第 3 配水池耐震補強工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 100,500,000 円は、上水道国道 212 号配水管移設工事など 5 件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 172,913,000 円に対し、決算額は 172,912,194 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 7,670,282 円（4.6%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

#### （ハ）資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 272,562,990 円は、過年度損益勘定留保資金 122,895,233 円、減債積立金 133,091,067 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,576,690 円で補てんし、令和元年度末の損益勘定留保資金は 1,329,382,559 円となっている。

### （４）企業債（予算第 5 条）

配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

## 企業債借入状況

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道 建設事業	109,300	証書借入	財務省	72,000	0.3	起債前借

企業債の前年度末の未償還残高は3,334,332,209円であり、本年度借入額は72,000,000円である。また、本年度に償還された額172,912,194円を差し引いた3,233,420,015円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して100,912,194円減少している。

### (5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は200,000,000円と定められているが、本年度の借入れはなかった。

### (6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当する各項間の流用はなかった。

### (7) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費	予算額	122,956,000円	[2] 交際費	予算額	50,000円
	決算額	122,942,007円		決算額	0円

### (8) 他会計からの補助金（予算第9条）

他会計から補助を受ける金額11,229,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は11,229,353円で、適正に執行されている。

### (9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額14,214,000円に対し、本年度の購入額は6,110,300円（うち仮払消費税453,430円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

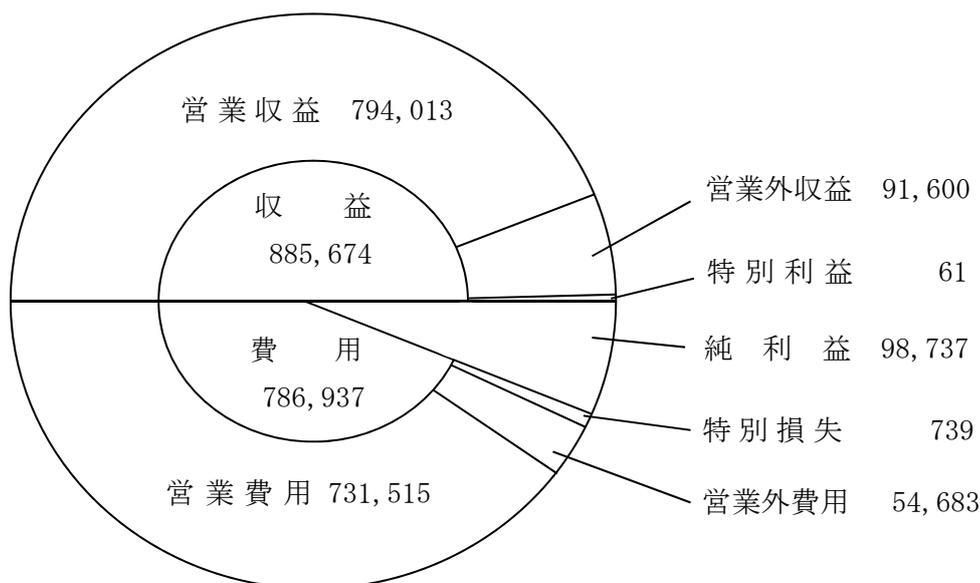
## 2. 経営の概要及び経営分析について

### (1) 経営成績

令和元年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益 885,674,207 円に対し、総費用 786,937,477 円で差引 98,736,730 円の純利益が生じている。

#### 令和元年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



#### （収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入 885,674		支出 786,937	
水道料金	735,383	留保資金	減価償却費他
他会計負担金	54,369		364,074
他会計補助金	11,229	人件費	110,694
その他収入	5,014	企業債利息	54,019
長期前受金戻入	79,679	動力費	52,353
		委託料	123,764
		その他	82,033
		当期純利益	98,737

減価償却費 350,781  
 除却費 13,293  
 （現金未支出分）

備用品費 3,582  
 印刷製本費 153  
 通信運搬費 9,002  
 手数料 13,100  
 賃借料 6,563  
 修繕費 35,062  
 薬品費 5,129  
 材料費 135  
 その他 9,307

手数料 3,794  
 その他 1,220

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して27,325,350円(3.2%)増加している。これは、本年度より開始された料金等窓口・徴収関連業務委託分などの他会計負担金が30,530,237円、減価償却費の増加に伴う長期前受金戻入8,296,614円が、それぞれ増加したことが主な要因である。

また、総費用は前年度と比較して61,679,687円(8.5%)増加している。これは、委託料が43,240,589円、固定資産除却費12,001,447円が、それぞれ増加したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益885,613,581円に対し、経常費用786,198,735円で、差引99,414,846円の経常利益を生じており、前年度と比較すると30,501,228円減少している。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して34,354,337円減少したが、98,736,730円の純利益が生じている。なお、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額133,091,067円が計上されたが、当年度未処分利益剰余金は231,827,797円で、前年度と比較して17,197,957円(6.9%)減少している。

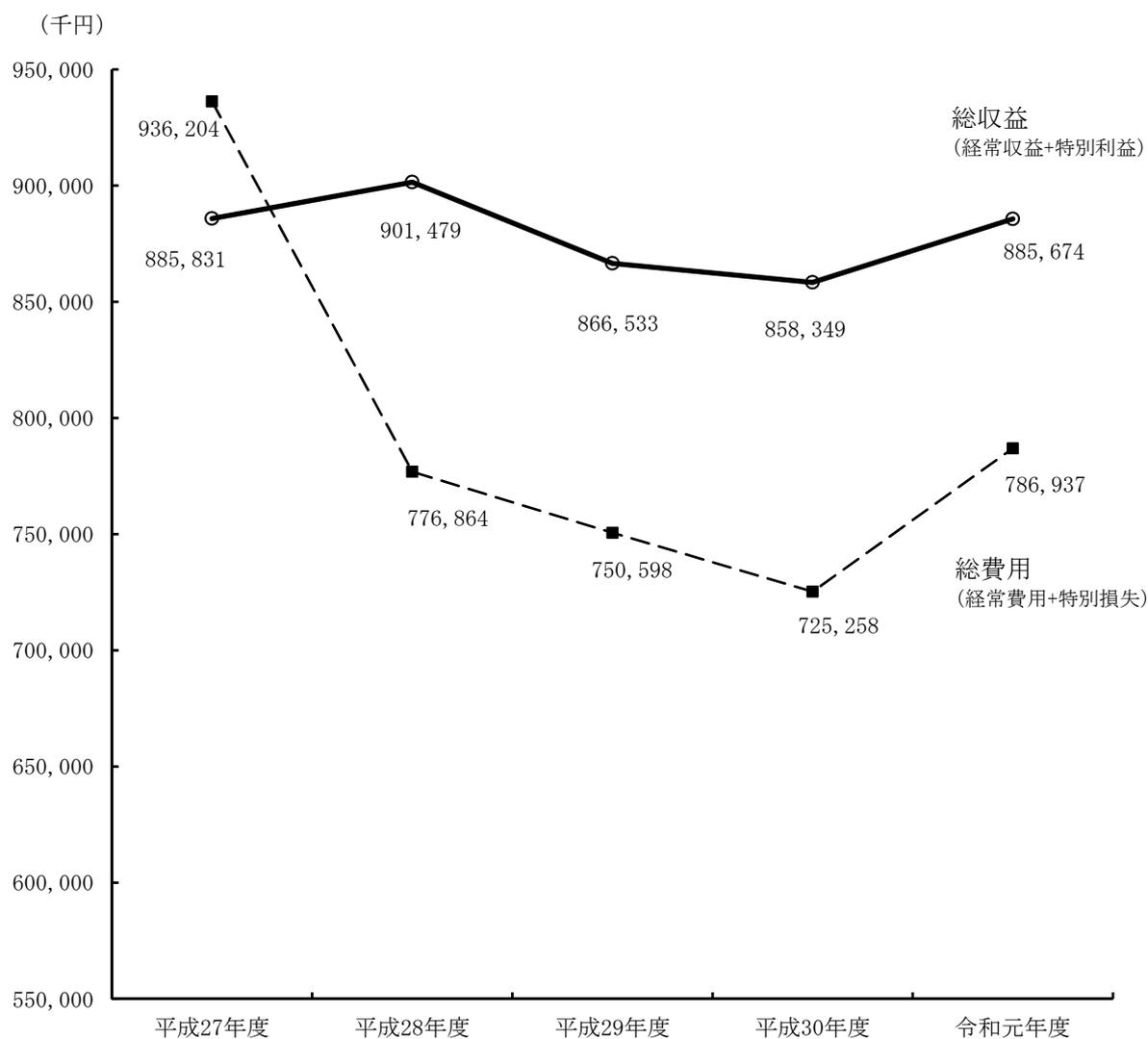
収益的収支の状況、総収益と総費用の推移及び平成27年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

### 収益的収支の状況(消費税抜)

(単位:円・%)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				金額	率
経常損益	経常収益	854,774,015	885,613,581	30,839,566	3.6
	営業収益	770,598,907	794,012,702	23,413,795	3.0
	営業外収益	84,175,108	91,600,879	7,425,771	8.8
	経常費用	724,857,941	786,198,735	61,340,794	8.5
	営業費用	667,430,722	731,515,360	64,084,638	9.6
	営業外費用	57,427,219	54,683,375	△2,743,844	△4.8
	経常利益	129,916,074	99,414,846	△30,501,228	△23.5
特別損益	特別利益	3,574,842	60,626	△3,514,216	△98.3
	特別損失	399,849	738,742	338,893	84.8
当年度純利益		133,091,067	98,736,730	△34,354,337	△25.8
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		115,934,687	133,091,067	17,156,380	14.8
当年度未処分利益剰余金		249,025,754	231,827,797	△17,197,957	△6.9

## 総収益と総費用の推移（消費税抜）



## 収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 益	100	101.8	(96.1) 97.8	(99.1) 96.9	(103.2) 100.0
総 費 用	100	83.0	(96.6) 80.2	(96.6) 77.5	(108.5) 84.1

(注) ( )内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して1円1銭減少し、160円27銭となっている。

また給水原価は、「巻末資料 付表4. 水道事業費用構成表」にも示すとおり、前年度と比較して11円8銭増加し153円98銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1m<sup>3</sup>当たり6円29銭の収益が生じており、前年度と比較して12円93銭減少している。

これは、給水原価の算出根拠となる経費のうち、営業費用における委託料が43,240,589円(53.7%)、減価償却費他が10,409,104円(2.9%)それぞれ増加したことが要因である。

本年度の総配水量は、5,122,952m<sup>3</sup>で、前年度と比較して0.8%減少している。

有効水量は4,685,404m<sup>3</sup>で、前年度と比較して0.25%減少しているが、無効水量は437,548m<sup>3</sup>で前年度と比較して6.33%と大きく減少したことから、有収率は前年度と比較して0.56ポイント向上し、89.56%となっている。

有収率は、今年度においては、平成30年度の給水人口や水源等の類似した団体の平均値85.6%を上回っているものの、全国平均値89.9%を下回っている。

総配水量に対する無効水量の割合は減少しているが、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

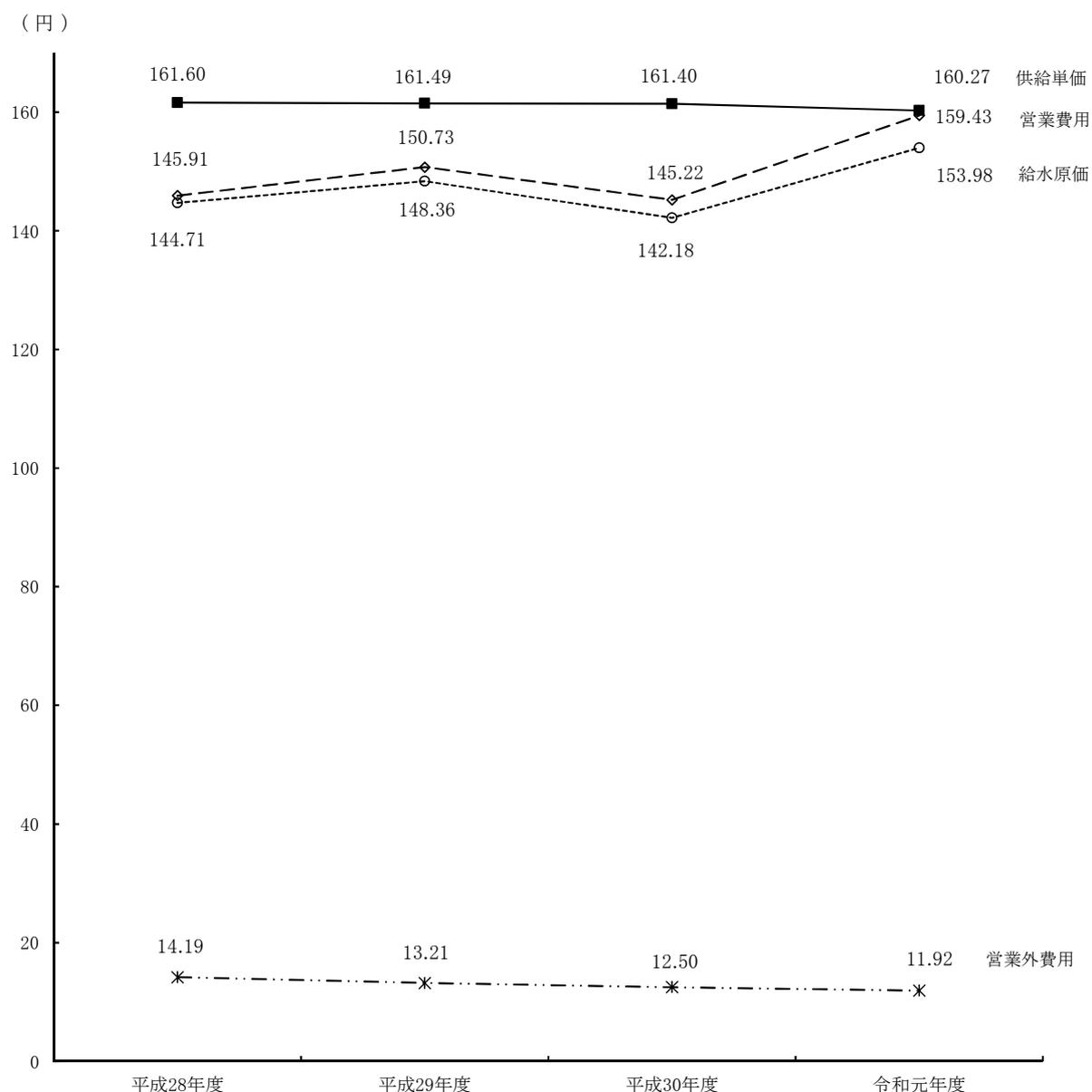
なお、年度別配水実績と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの単価の推移は次表のとおりである。

## 配 水 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総 配 水 量	5,069,829	100.0	5,266,078	100.0	5,164,183	100.0	5,122,952	100.0
有 効 水 量	4,739,365	93.5	4,737,793	90.0	4,697,073	91.0	4,685,404	91.5
有 収 水 量	4,641,748	91.6	4,574,185	86.9	4,595,975	89.0	4,588,344	89.6
無 収 水 量	97,617	1.9	163,608	3.1	101,098	2.0	97,060	1.9
無 効 水 量	330,464	6.5	528,285	10.0	467,110	9.0	437,548	8.5
有 収 率 (有収水量÷総配水量)	91.56		86.86		89.00		89.56	
有 収 率 (県下各市平均値)	85.4		85.3		85.8		—	

## 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの単価の推移



(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	摘 要
供 給 単 価 / m <sup>3</sup>	161.60	161.49	161.40	160.27	給水収益÷有収水量
給 水 原 価 / m <sup>3</sup>	144.71	148.36	142.18	153.98	{経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費等)}÷有収水量
供 給 収 益 / m <sup>3</sup>	16.89	13.13	19.22	6.29	供給単価-給水原価
営 業 費 用 / m <sup>3</sup>	145.91	150.73	145.22	159.43	営業費用÷有収水量
営 業 外 費 用 / m <sup>3</sup> (企業債利息 / m <sup>3</sup> )	14.19 (14.07)	13.21 (13.05)	12.50 (12.38)	11.92 (11.77)	営業外費用÷有収水量 (企業債利息÷有収水量)

## (2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表 6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と (4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が平成 30 年度大分県下 14 市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体 (D5) の平成 30 年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は 65.3%〔64.8%・71.7%〕で前年度と比較して 0.9 ポイント上昇し、改善している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に 100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は 127.6%〔144.1%・118.9%〕と、前年度と比較して 3.9 ポイント低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が必要かを示すもので、一般に 100%以下が望ましいとされており、本年度は 85.8%〔92.4%・88.4%〕で、前年度と比較して 1.0 ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性については、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に 200%以上が望ましいとされている。本年度は 572.2%〔363.5%・413.4%〕で、前年度と比較して 39 ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に 100%以上が望ましいとされている。本年度は 560.2%〔358.6%・407.8%〕で前年度と比較して 34.2 ポイント低下している。

流動比率及び当座比率は、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は 1.0%〔0.9%・1.2%〕で前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

### (3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・円・人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	類似団体 (D5)
有収水量 / 職員 1 人	381,182	382,998	417,122	464,387
営業収益 / 職員 1 人	64,132,835	64,216,576	72,182,973	62,558,000
給水人口 / 職員 1 人	4,082	4,073	4,402	3,944
損益勘定職員	12	12	11	—

(類似団体の欄は平成 30 年度データ)

対象とする損益勘定職員数が、前年度と比較して 1 人減少したことにより、有収水量は 34,124 m<sup>3</sup> (8.9%)、営業収益は 7,966,397 円 (12.4%)、給水人口は 329 人 (8.1%) それぞれ増加している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの人件費は 24 円 13 銭で前年度と比較して 24 銭増加している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は 13.9% であり、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。これは、有収水量が 7,631 m<sup>3</sup>減少したものの、営業収益が 23,413,795 円、給料・手当などの人件費が 883,585 円それぞれ増加したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

### (4) 施設の利用状況

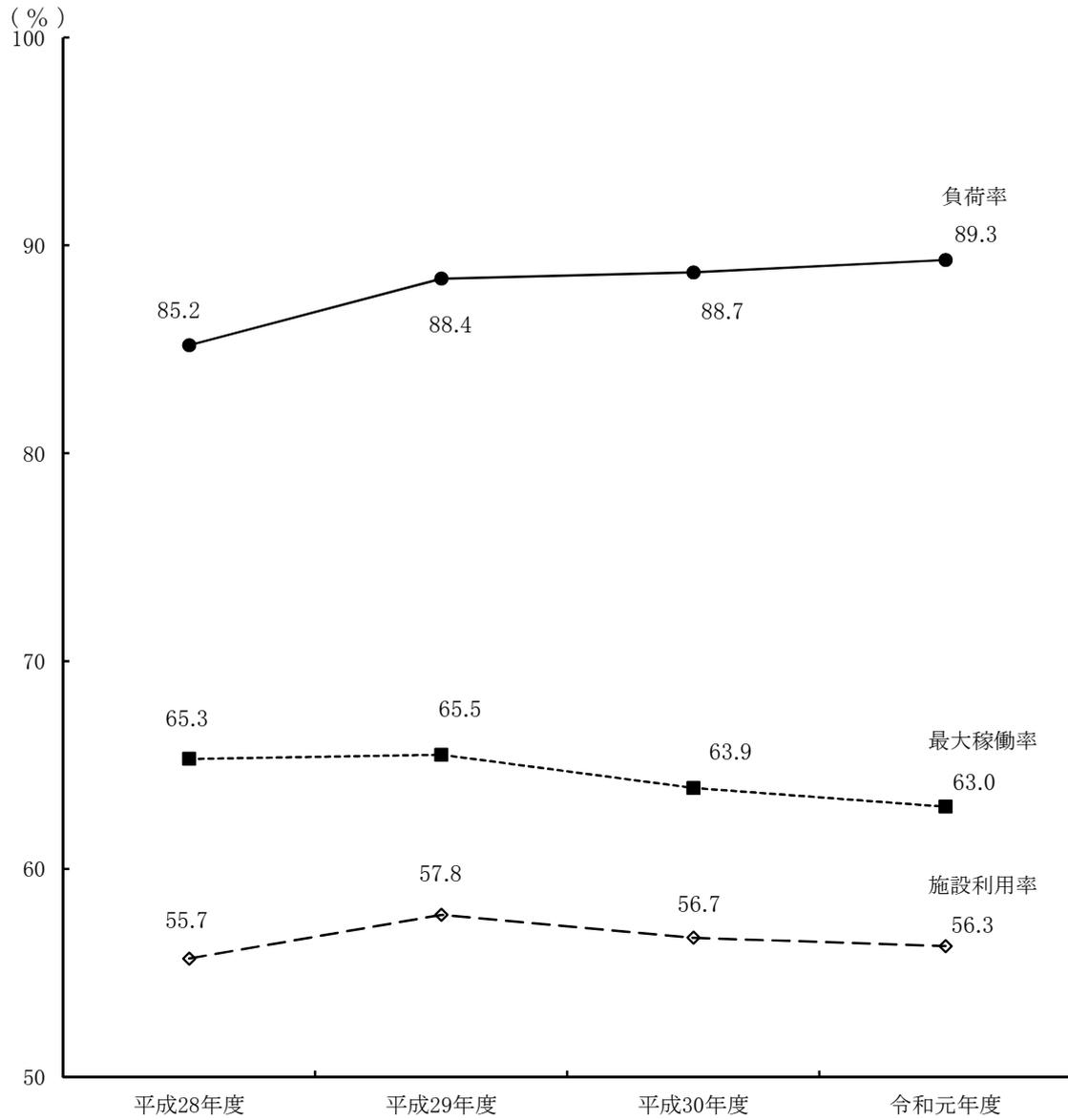
施設の利用状況について分析すると次表のとおりである。

本市の 1 日配水能力 24,942 m<sup>3</sup>に対し、1 日平均配水量は 14,035 m<sup>3</sup>、1 日最大配水量は、1 月に 15,718 m<sup>3</sup>を記録している。

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量を示す施設利用率は、56.3% [65.3%・59.1%] で前年度と比較して 0.4 ポイント、同じく 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量を示す最大稼働率は、63.0% [77.5%・70.1%] で前年度と比較して 0.9 ポイントそれぞれ低下したものの、負荷率については 89.3% [84.3%・84.2%] で前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

現時点では給水人口及び配水量の大幅な増加は期待できないものの、**現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。**

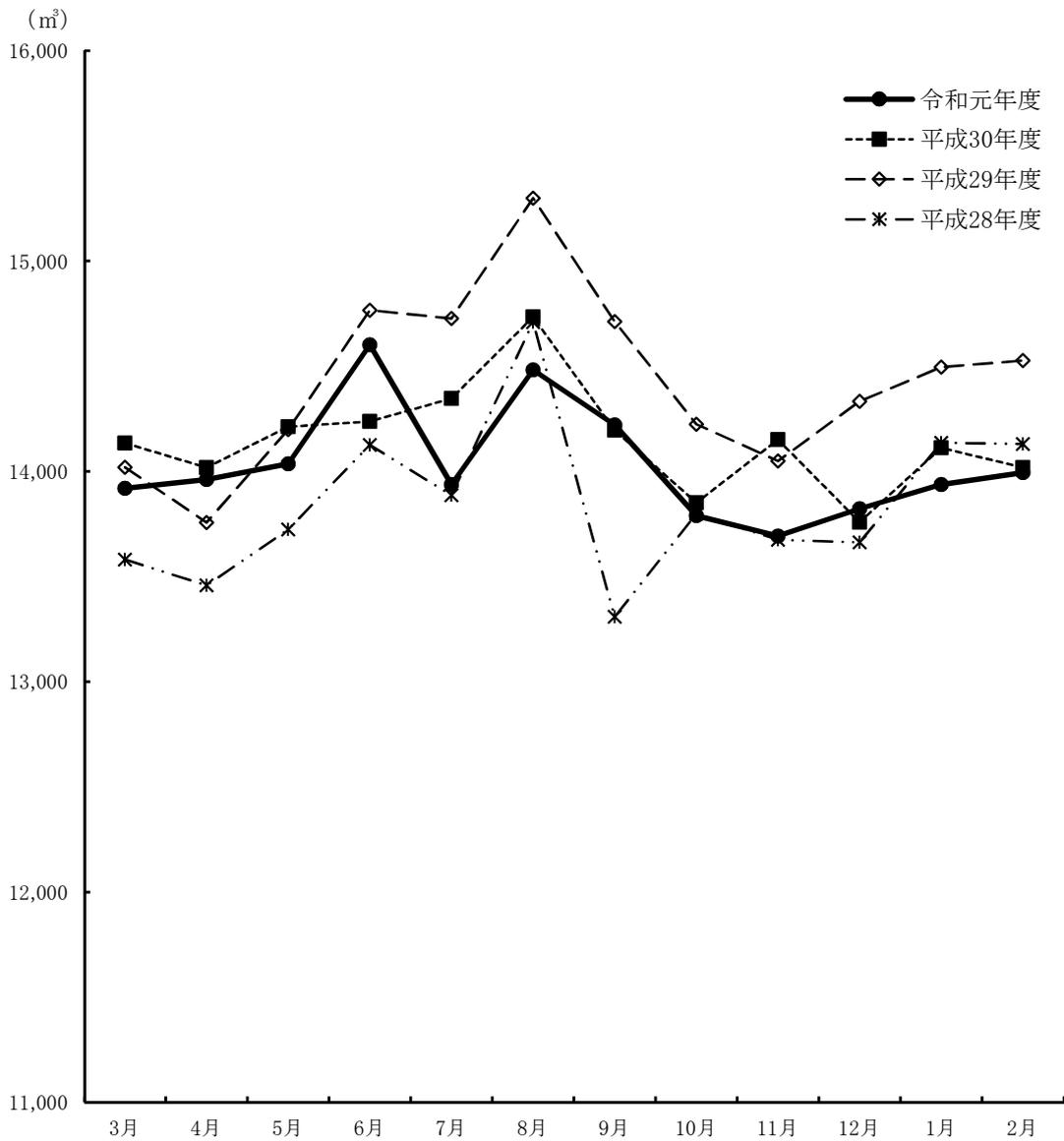
## 施 設 の 利 用 状 況



(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	摘 要
負 荷 率	85.2	88.4	88.7	89.3	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	65.3	65.5	63.9	63.0	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	55.7	57.8	56.7	56.3	1日平均配水量÷1日配水能力

## 配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m<sup>3</sup>)

区分	月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	年間
	令和元年度	1日最大	14,311	14,348	14,507	15,505	15,016	15,278	14,867	14,257	14,125	14,164	15,718	14,563
	1日平均	13,919	13,961	14,036	14,602	13,938	14,482	14,221	13,789	13,693	13,823	13,938	13,994	14,035
平成30年度	1日最大	14,551	14,454	15,038	15,239	15,835	15,447	14,927	14,257	15,001	14,206	15,946	14,481	15,946
	1日平均	14,135	14,018	14,212	14,238	14,346	14,734	14,195	13,851	14,151	13,759	14,112	14,018	14,148
平成29年度	1日最大	14,289	14,460	14,799	15,496	16,328	16,018	15,475	14,649	14,468	14,700	15,824	15,848	16,328
	1日平均	14,020	13,757	14,199	14,766	14,727	15,299	14,712	14,224	14,049	14,333	14,495	14,527	14,428
平成28年度	1日最大	14,095	14,015	14,272	14,848	15,045	15,532	14,400	14,442	14,241	14,088	16,296	15,018	16,296
	1日平均	13,580	13,458	13,724	14,125	13,887	14,709	13,309	13,799	13,675	13,663	14,136	14,130	13,890

### 3. 財政状態について（巻末資料 付表2. 水道事業会計貸借対照表参照）

令和元年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

#### 貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
資 産	10,031,829,548	10,012,582,648	負 債	5,204,059,345	5,050,245,276
固定資産	8,490,258,187	8,340,707,905	固定負債	3,323,811,648	3,186,097,788
流動資産	1,541,571,361	1,671,874,743	流動負債	252,221,438	292,205,028
			繰延収益	1,628,026,259	1,571,942,460
			資 本	4,827,770,203	4,962,337,372
			資本金	3,387,565,142	3,539,330,268
			剰余金	1,440,205,061	1,423,007,104
			資本剰余金	8,373,419	8,373,419
			利益剰余金	1,431,831,642	1,414,633,685
合 計	10,031,829,548	10,012,582,648	合 計	10,031,829,548	10,012,582,648

#### （1）資 産

資産総額は、前年度に比較して19,246,900円(0.2%)減少し、10,012,582,648円となっている。このうち、固定資産は149,550,282円(0.8%)減少し、8,340,707,905円(資産総額の83.2%)となり、流動資産は130,303,382円(8.5%)増加し、1,671,874,743円(資産総額の16.8%)となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産において増加したものはなく、機械及び装置が68,741,548円(9.0%)、構築物が56,674,987円(0.8%)、建物が13,149,005円(3.6%)、建設仮勘定が7,475,803円(62.3%)、車両運搬具が1,905,478円(31.0%)、ダム使用権が810,545円(4.8%)、工具器具及び備品が792,916円(14.0%)それぞれ減少している。また、流動資産では、前払金が9,198,000円(24.8%)減少したものの、現金預金が123,893,906円(8.8%)、未収金が14,026,476円(15.1%)、貯蔵品が1,581,000円(29.9%)それぞれ増加している。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりであり、本年度末の料金未収額は前年度末と比較して6,650,138円(7.3%)の減少となっている。

水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進及びコンビニエンスストアでの納付の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組みられるよう要望するものである。

## 水道料金未収額明細

(単位：円)

年度分	平成30年度末 料金未収額	令和元年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	令和元年度末 料金未収額
H20	11,190	0	0	0	11,190
H21	44,070	0	27,060	0	17,010
H22	143,420	59,820	7,970	0	75,630
H23	186,130	21,990	0	0	164,140
H24	360,340	35,080	0	0	325,260
H25	735,740	127,710	0	0	608,030
H26	1,849,848	107,270	1,213,628	0	528,950
H27	1,986,540	443,170	0	0	1,543,370
H28	2,735,890	676,600	0	0	2,059,290
H29	4,690,933	1,388,280	0	0	3,302,653
H30	77,891,810	73,143,020	0	△ 191,370	4,557,420
R元				70,792,830	70,792,830
合計	90,635,911	76,002,940	1,248,658	70,601,460	83,985,773

※ 令和元年度末料金未収額中、R元年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

## 貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分		量水器	その他材料	合 計
前年度繰越額		3,026,490	2,253,985	5,280,475
本年度受入額		4,974,630	682,240	5,656,870
本年度払出額		3,941,150	134,720	4,075,870
払出内訳	原水及び浄水費	0	0	0
	配水及び給水費	578,990	134,720	713,710
	受託給水工事費	0	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	3,362,160	0	3,362,160
差引本年度帳簿残高		4,059,970	2,801,505	6,861,475
たな卸資産減耗費		0	0	0
本年度末残高		4,059,970	2,801,505	6,861,475

### (2) 負債

負債総額は、前年度に比較して153,814,069円(3.0%)減少し、5,050,245,276円となっている。これは、流動負債が39,983,590円(15.9%)増加したものの、固定負債が137,713,860円(4.1%)、繰延収益が56,083,799円(3.4%)それぞれ減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 134,567,169 円 (2.8%) 増加し、4,962,337,372 円となっている。これは、当期純利益の減少により、剰余金が 17,197,957 円 (1.2%) 減少したものの、繰入資本金、組入資本金の増加により、資本金が 151,765,126 円 (4.5%) 増加したことによるものである。

### (4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 381,921,470 円で、前年度末に比べ 79,400,649 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 138,927,015 円で、前年度末に比べ 56,742,985 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 119,100,549 円で、前年度末に比べ 22,483,962 円増加している。

以上の 3 区分から本年度の資金は、前年度末に比べ 123,893,906 円増加し、期末現金残高は、1,530,356,275 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	133,091,067	98,736,730	▲ 34,354,337
減価償却費	352,373,053	350,780,710	▲ 1,592,343
資産減耗費	1,291,795	13,293,242	12,001,447
長期前受金戻入	▲ 71,382,113	▲ 79,678,727	▲ 8,296,614
引当金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 46,675,632	▲ 11,497,682	35,177,950
未収金の増加・減少 (▲は増加)	14,504,205	▲ 12,282,999	▲ 26,787,204
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 1,640,740	▲ 1,581,000	59,740
未払金の増加・減少 (▲は減少)	27,409,986	▲ 29,797,950	▲ 57,207,936
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 915,910	▲ 24,650	891,260
有形固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 3,574,842	0	3,574,842
受取利息及び配当金	▲ 44,998	▲ 44,998	0
支払利息及び企業債取扱諸費	56,886,248	54,018,794	▲ 2,867,454
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,322,119	381,921,470	▲ 79,400,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 147,377,717	▲ 156,599,123	▲ 9,221,406
補助金・負担金等による収入	61,511,689	17,627,110	▲ 43,884,579
固定資産の売却による収入	3,637,000	0	▲ 3,637,000
受取利息及び配当金	44,998	44,998	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 82,184,030	▲ 138,927,015	▲ 56,742,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	47,000,000	72,000,000	25,000,000
企業債の償還	▲ 165,241,912	▲ 172,912,194	▲ 7,670,282
一般会計からの出資金受入れ	33,543,649	35,830,439	2,286,790
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 56,886,248	▲ 54,018,794	2,867,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 141,584,511	▲ 119,100,549	22,483,962
IV 現金増加・減少額	237,553,578	123,893,906	▲ 113,659,672
V 期首現金残高	1,168,908,791	1,406,462,369	237,553,578
VI 期末現金残高	1,406,462,369	1,530,356,275	123,893,906

※本表は間接法により作成している。

## 4. むすび

令和元年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、給水人口は前年度に比べ450人(0.9%)減少し48,426人となり、給水普及率は前年度と同率の93.7%となっている。また、有収率は、前年度より0.56ポイント上昇し89.56%となっており、前年度の類似団体平均85.6%を上回っているものの全国平均の89.9%を若干下回る結果となった。

また、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益は、6円29銭となり、前年度比12円93銭の減となった。

建設改良費では、会所山第3配水池耐震補強工事や国道改良工事に伴う配水管移設工事など11件の工事を実施し事業費は228,653,559円で、前年度と比較して82.9%の増となった。

### (2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、料金等窓口・徴収関連業務委託に係る他会計からの負担金増による、その他の営業収益の増などにより、前年度比27,325,350円(3.2%)の増収となった。また、総費用も、料金等窓口・徴収関連業務委託料の増加に伴う総係費や固定資産除却費の増加による資産減耗費の増などにより、前年度と比べ61,679,687円(8.5%)増加し、その結果、純利益は98,736,730円となった。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、65.3%と前年度比0.9ポイント向上しているが、収益性を示す総資本利益率は、1.0%と前年度比0.3ポイント低下している。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は、1.0ポイント低下し、85.8%となっている。施設の効率性を示す施設利用率も56.3%と前年度比0.4ポイント低下し、前年度の類似団体平均59.1%を下回っている。

また、企業債の本年度末残高は3,233,420,015円で、前年度比100,912,194円の減少となっている。

このように、経営指標については若干の低下はみられるものの、多くの経営指標の数値は概ね良好な状態であることから、健全な運営が確保されているところである。

### (3) 今後の事業運営について

水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、日田市水道ビジョンの基本理念である「いつでも どこでも おいしい ‘水郷ひた’ の水道水」の供給は重要な行政サービスである。

令和2年度からは、簡易水道事業が統合される水道事業は、今後も施設、設備の老朽化に伴う更新投資の増大が見込まれるとともに、人口減少に伴う料金収入の減少など、経営を取り巻く環境は厳しいものと予想されることから、有収率の向上、水道料金の収納確保、経費節減などの合理的、効果的な経営に努められるよう要望する。

# 下水道事業会計

## 1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 当年度整備面積	0.0 ha	1.3 ha	1.3 ha
(2) 年度末整備済面積	1,235.4 ha	1,233.5 ha	△ 1.9 ha
(3) 年間総処理水量	6,157.0 千m <sup>3</sup>	6,137.0 千m <sup>3</sup>	△ 20.0 千m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	556,548 千円	612,236 千円	55,688 千円
管渠建設費	280,788 千円	383,510 千円	102,722 千円
処理場建設改良費	275,760 千円	228,726 千円	△ 47,034 千円

業務の予定量に対して、当年度整備面積は1.3ha上回り、年度末整備済面積は1.9ha、年間総処理水量は20.0千m<sup>3</sup>、それぞれ下回る実績となっている。

建設改良事業については、日田終末処理場の建設工事委託など16件の工事を施工している。

なお、九州北部豪雨災害の復旧工事の影響に伴い、天神雨水幹線改修工事など6件の工事のほか、関係機関との調整に伴う、日田終末処理場の建設工事委託が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

### 業 務 実 績 表

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	摘 要
総 人 口	人	67,062	66,171	65,225	64,356	行政区域内人口
処 理 区 域 内 人 口	人	45,639	45,253	46,268	45,603	
水 洗 化 人 口	人	41,162	41,042	41,703	41,337	
普 及 率	%	68.05	68.39	70.94	70.86	
水 洗 化 率	%	90.19	90.69	90.13	90.65	
水 洗 化 戸 数	戸	16,447	16,527	16,842	16,920	
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	5,984,644	6,011,774	6,081,703	6,137,311	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,381,611	5,297,460	5,378,307	5,335,365	同上
有 収 率	%	89.92	88.12	88.43	86.93	
管 渠 総 延 長	k m	326.0	327.1	334.6	335.8	年度末現在
職 員 数	人	17	19	19	16	同上
1m <sup>3</sup> 当りの汚水処理原価	円	160.62	158.53	160.32	158.06	汚水処理費/有収水量
1m <sup>3</sup> 当りの使用料単価	円	155.13	158.76	158.80	158.40	使用料収益/有収水量
1日平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	16,396	16,471	16,662	16,815	
1人1日平均処理水量	ℓ/日	398	401	400	407	

本年度の水洗化戸数は16,920戸、水洗化人口は41,337人で、前年度と比較して水洗化戸数は78戸(0.5%)増加したものの、水洗化人口は366人(0.9%)減少している。

また、年間処理水量は6,137,311m<sup>3</sup>、年間有収水量は5,335,365m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間処理水量は55,608m<sup>3</sup>(0.9%)増加したものの、年間有収水量は42,942m<sup>3</sup>(0.8%)減少している。

なお、年間処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率は、86.93%で、前年度と比較して1.50ポイント低下している。

(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)

収益的収支予算執行状況 (消費税込)

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度 決 算 額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
下水道事業収益	1,879,702,000	1,855,360,971		△ 24,341,029	98.7	1,859,149,949
営業収益	1,006,505,000	1,001,895,294		△ 4,609,706	99.5	1,014,869,113
営業外収益	873,194,000	853,461,177		△ 19,732,823	97.7	844,280,836
特別利益	3,000	4,500		1,500	150.0	0
下水道事業費用	1,859,683,200	1,830,582,667	0	29,100,533	98.4	1,854,901,382
営業費用	1,644,104,837	1,620,101,486	0	24,003,351	98.5	1,607,472,267
営業外費用	209,651,000	207,895,112	0	1,755,888	99.2	246,309,695
特別損失	2,994,000	2,586,069	0	407,931	86.4	1,119,420
予備費	2,933,363	0	0	2,933,363	0.0	0
収支差引	20,018,800	24,778,304				4,248,567
当 年 度 純 利 益						0 (消費税抜)
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金						0 (消費税抜)
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額						0 (消費税抜)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						0 (消費税抜)

(イ) 収益的収入

下水道事業収益は、予算額 1,879,702,000 円に対し、決算額 1,855,360,971 円 (うち仮受消費税 73,240,309 円) で収入率 98.7%、前年度決算額に比べ 3,788,978 円 (0.2%) 減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 54.0%、営業外収益 46.0%となっている。

営業収益は、予算額 1,006,505,000 円に対し、決算額 1,001,895,294 円 (うち仮受消費税 73,219,427 円) で収入率 99.5%、前年度決算額に比べると 12,973,819 円 (1.3%) 減収とな

っている。これは主に、雨水処理負担金が 8,781,792 円 (9.6%)、下水道使用料が 4,050,930 円 (0.4%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 873,194,000 円に対し、決算額 853,461,177 円 (うち仮受消費税 20,882 円) で収入率 97.7%、前年度決算額に比べると 9,180,341 円 (1.1%) 増収となっている。これは主に、長期前受金戻入益が 8,921,774 円 (1.4%) 増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額 4,500 円 (うち仮受消費税 0 円) で収入率 150.0%となっており、これは、過年度損益修正益によるものである。

#### (ロ) 収益的支出

下水道事業費用は、予算額 1,859,683,200 円に対し、決算額 1,830,582,667 円 (うち仮払消費税 26,991,460 円) で執行率 98.4%、前年度決算額に比べ 24,318,715 円 (1.3%) 減少している。

支出の構成割合は、営業費用 88.5%、営業外費用 11.4%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 1,644,104,837 円に対し、決算額 1,620,101,486 円 (うち仮払消費税 26,885,878 円) で執行率 98.5%となっており、前年度決算額に比べ 12,629,219 円 (0.8%) 増加している。これは主に、資産減耗費が 15,612,730 円 (50.3%)、料金等窓口・徴収関連業務委託負担金が新たに発生した業務費が 10,428,523 円 (27.3%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、予算額 209,651,000 円に対し、決算額 207,895,112 円 (うち仮払消費税 0 円) で執行率 99.2%となっており、前年度決算額に比べ 38,414,583 円 (15.6%) 減少している。これは、消費税及び地方消費税が 20,248,200 円 (45.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,166,383 円 (9.0%) それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 2,994,000 円に対し、決算額 2,586,069 円 (うち仮払消費税 105,582 円) で執行率 86.4%となっており、前年度決算額に比べ 1,466,649 円 (131.0%) 増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

#### (ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は純利益を生じておらず、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額もないことから、当年度未処分利益剰余金も生じていない。

### (3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

#### 資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
資本的収入	1,197,376,400	906,231,162		△ 291,145,238	75.7	517,079,777
企業債	439,000,000	268,700,000		△ 170,300,000	61.2	57,700,000
補助金	394,411,400	271,680,400		△ 122,731,000	68.9	64,486,600
負担金	12,509,000	15,119,586		2,610,586	120.9	19,783,066
分担金	3,798,000	3,076,630		△ 721,370	81.0	2,401,610
出資金	340,335,000	340,334,538		△ 462	100.0	355,078,840
基金	7,323,000	7,320,008		△ 2,992	100.0	17,629,661
資本的支出	1,670,651,400	1,318,995,860	337,060,000	14,595,540	79.0	951,359,807
建設改良費	979,878,400	631,226,298	337,060,000	11,592,102	64.4	169,779,878
企業債償還金	680,450,000	680,449,554	0	446	100.0	772,000,958
投資	7,323,000	7,320,008	0	2,992	100.0	9,578,971
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
収支差引	△ 473,275,000	△ 412,764,698				△ 434,280,030
資本的収支補てん財源						
・消費税及び地方消費税資本的収支調整額						24,750,074
・過年度損益勘定留保資金						237,298,237
・当年度損益勘定留保資金						150,716,387
・引継補てん財源						0

#### (イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,197,376,400 円に対し、決算額 906,231,162 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 75.7%となっている。

収入の構成割合は、企業債 29.6%、補助金 30.0%、負担金 1.7%、分担金 0.3%、出資金 37.6%、基金 0.8%となっている。

企業債は、予算額 439,000,000 円に対し、決算額は 268,700,000 円となっており、前年度決算額に比べ 211,000,000 円（365.7%）増加している。

補助金は、予算額 394,411,400 円に対し、決算額は 271,680,400 円となっており、前年度決算額に比べ 207,193,800 円（321.3%）増加している。この補助金は、防災・安全交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 12,509,000 円に対し、決算額は 15,119,586 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 4,663,480 円（23.6%）減少している。この負担金は主に、受益者負担金である。

分担金は、予算額 3,798,000 円に対し、決算額は 3,076,630 円となっており、前年度決算額に比べ 675,020 円（28.1%）増加している。これは区域外流入分担金である。

出資金は、予算額 340,335,000 円に対し、決算額は 340,334,538 円となっており、前年度決算額に比べ 14,744,302 円（4.2%）減少している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 7,323,000 円に対し、決算額は 7,320,008 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 10,309,653 円（58.5%）減少している。この基金は基金造成金である。

#### （ロ）資本的支出

資本的支出は、予算額 1,670,651,400 円に対し、決算額 1,318,995,860 円（うち仮払消費税 46,284,160 円）で執行率 79.0%となっている。

支出の構成割合は、建設改良費 47.9%、企業債償還金 51.6%、投資 0.5%となっている。

建設改良費は、予算額 979,878,400 円に対し、決算額は 631,226,298 円（うち仮払消費税 46,284,160 円）で、執行率 64.4%となっており、前年度決算額に比べ 461,446,420 円（271.8%）増加している。なお、建設改良費の内訳は、日田終末処理場の建設工事委託、雨水幹線改修工事、管渠布設工事、雨水貯留施設工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 337,060,000 円は、天神雨水幹線改修工事など 7 件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 680,450,000 円に対し、決算額は 680,449,554 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 91,551,404 円（11.9%）減少している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 7,323,000 円に対し、決算額 7,320,008 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 2,258,963 円（23.6%）減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

#### （ハ）資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 412,764,698 円は、過年度損益勘定留保資金 237,298,237 円、当年度損益勘定留保資金 150,716,387 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,750,074 円で補てんし、令和元年度末の損益勘定留保資金は 363,984,954 円となっている。

#### (4) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額について予算に定められているが、本年度の債務負担行為の事項等は次表のとおりである。

なお、日田市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第4条に基づく損失補償については、平成28年度以降において、それぞれ4ヶ年度を期間とした債務負担行為を定めているが、これに該当する損失補償は執行されていない。

#### 債務負担行為状況

(令和元年度議決分)

(単位:円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度執行額	当該年度以降の支払義務発生予定額	
		期間	金額		期間	金額
令和元年度 日田市水洗便所改造資金融資 あっせん及び利子補給に関する規 程第4条に基づく損失補償	融資額 7,000,000	—	—	—	令和元年度から 令和4年度まで	限度額に同じ
日田終末処理場の 建設工事委託料	128,000,000	—	—	0	令和2年度	128,000,000

#### (5) 企業債（予算第6条）

下水道事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

#### 企業債借入状況

(令和元年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
下水道事業 (汚水)	232,500	証書借入	財務省	58,100	0.03	起債前借
下水道事業 (雨水)		証書借入	財務省	4,100	0.3	起債前借

(平成30年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
下水道事業 (汚水)	250,700	証書借入	財務省	84,700	0.006	1年据置9年半年 賦元金均等償還
下水道事業 (雨水)		証書借入	財務省	166,000	0.3	1年据置29年半年 賦元金均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は9,884,640,004円であり、本年度借入額は、上記の借入額合計312,900,000円から、前年度において起債前借により借り入れた44,200,000円を除く268,700,000円である。

また、本年度に償還された額680,449,554円を差し引いた9,472,890,450円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して411,749,554円減少している。

**(6) 一時借入金 (予算第7条)**

一時借入金の限度額は500,000,000円と予算に定められているが、これに該当する一時借入はなかった。

**(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第8条)**

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当する各項間の流用はなかった。

**(8) 議会の議決を得なければ流用することができない経費 (予算第9条)**

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費      予算額 129,693,637円      決算額 129,554,381円

**(9) 他会計からの補助金 (予算第10条)**

他会計から補助を受ける金額216,938,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は198,667,880円で、適正に執行されている。

**(10) たな卸資産の購入限度額 (予算第11条)**

たな卸資産の購入限度額654,000円に対し、本年度の購入額は310,530円（うち仮払消費税28,230円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。



経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して8,661,504円(0.5%)の減少となっている。これは、水洗化人口の減少に伴う下水道使用料 8,945,853 円の減少や、他会計負担金が8,781,792 円減少したことが主な要因である。

また、総費用は前年度と比較して 8,661,504 円(0.5%)の減少となっている。これは、企業債利息 18,166,383 円の減少や、人件費が 10,157,252 円減少したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,782,177,086 円に対し、経常費用 1,779,701,099 円で、差引 2,475,987 円の経常利益を生じ、前年度と比較すると 1,410,573 円の増となっている。特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して増減はなく、純利益は生じなかった。なお、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額はなかった。

収益的収支の状況は次のとおりである。

### 収益的収支の状況（消費税抜）

(単位:円・%)

科目		年度		対前年度増減	
		平成30年度	令和元年度	金額	率
経常損益	経常収益	1,790,843,090	1,782,177,086	△ 8,666,004	△ 0.5
	営業収益	946,544,609	928,675,867	△ 17,868,742	△ 1.9
	営業外収益	844,298,481	853,501,219	9,202,738	1.1
	経常費用	1,789,777,676	1,779,701,099	△ 10,076,577	△ 0.6
	営業費用	1,584,009,948	1,593,215,608	9,205,660	0.6
	営業外費用	205,767,728	186,485,491	△ 19,282,237	△ 9.4
	経常利益	1,065,414	2,475,987	1,410,573	132.4
特別損益	特別利益	0	4,500	4,500	皆増
	特別損失	1,065,414	2,480,487	1,415,073	132.8
当年度純利益		0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		0	0	0	—

使用料単価と汚水処理原価についてみると次のとおりである。

使用料単価は、前年度と比較して40銭減少し、158円40銭となっている。

また汚水処理原価は、「巻末資料 付表4. 下水道事業費用構成表」にも示すとおり、前年度と比較して2円26銭減少し158円6銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた収益では、1m<sup>3</sup>当たり34銭の差益が生じており、前年度と比較して1円86銭増加している。

これは、汚水処理原価の算出根拠となる経費のうち、控除すべき汚水長期前受金戻入額が9,331,285円(1.6%)増加したことが要因である。

本年度の総処理水量は、6,137,311m<sup>3</sup>で、前年度と比べ0.91%増加している。

有効水量は5,479,500m<sup>3</sup>で、前年度と比較して0.83%減少しており、不明水量は657,811m<sup>3</sup>で前年度と比較して18.24%増加したことから、有収率は前年度と比較して1.5ポイント低下し86.93%となっている。

これは、平成30年度の全国平均値81.4%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値81.5%を上回っているものの、今後も処理水量の状況を十分把握しながら、有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれるよう要望する。

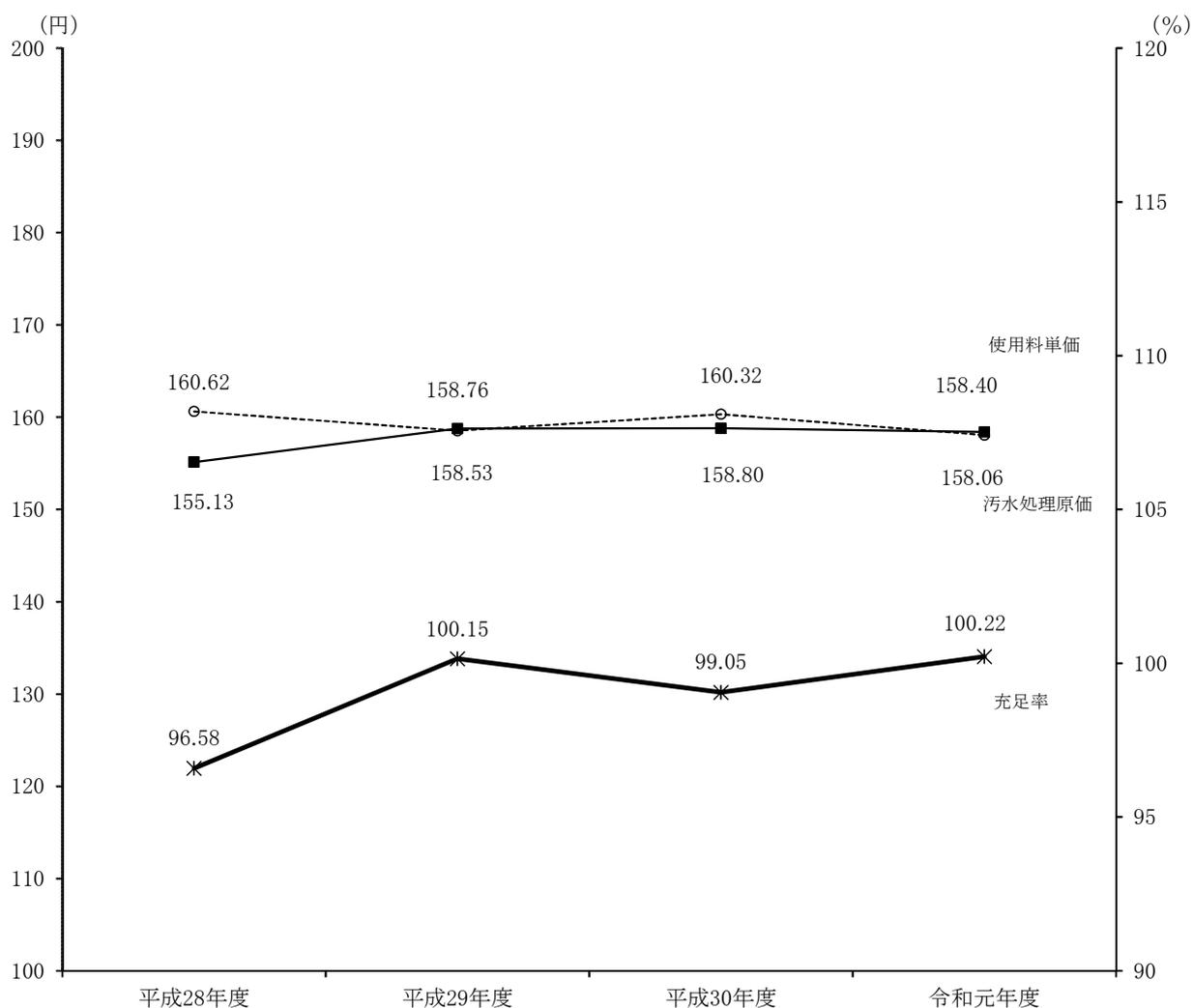
なお、年度別処理実績表と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの単価の推移は次表のとおりである。

## 処 理 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	処理水量	構成比	処理水量	構成比	処理水量	構成比
総 処 理 水 量	6,011,774	100.00	6,081,703	100.00	6,137,311	100.00
有 効 水 量	5,498,934	91.47	5,525,388	90.85	5,479,500	89.28
有 収 水 量	5,297,460	88.12	5,378,307	88.43	5,335,365	86.93
無 収 水 量	201,474	3.35	147,081	2.42	144,135	2.35
不 明 水 量	512,840	8.53	556,315	9.15	657,811	10.72
有 収 率 (有収水量÷総処理水量)	88.12		88.43		86.93	
有 収 率 (県下各市平均値)	74.0		76.0		—	

## 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの単価の推移



(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	摘 要
使用料単価 (a)	155.13	158.76	158.80	158.40	下水道使用料 ÷ 有収水量
汚水処理原価 (b)	160.62	158.53	160.32	158.06	(汚水処理費 - 汚水長期前受金戻入) ÷ 有収水量
うち維持管理費分	-	69.10	71.54	73.98	{汚水処理費(維持管理費分)} ÷ 有収水量
うち資本費分	-	89.43	88.78	84.08	{汚水処理費(資本費分) - 汚水長期前受金戻入} ÷ 有収水量
差 引 (a-b)	△ 5.49	0.23	△ 1.52	0.34	使用料単価 - 汚水処理原価
充 足 率 (a/b)	96.58	100.15	99.05	100.22	使用料単価 ÷ 汚水処理原価

## (2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 下水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体(Cc1)の平成30年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は64.7%〔55.2%〕で前年度と比較して1.2ポイント上昇し、改善している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は151.5%で前年度と比較して2.9ポイント低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達に自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は101.2%〔101.8%〕で前年度と比較して0.4ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性については、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は62.7%で前年度と比較して6.7ポイント上昇し、改善している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は47.1%で前年度と比較して5.5ポイント上昇し、改善している。

次に、営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。本年度は58.3%で前年度と比較して1.5ポイント低下している。

また、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は0.01%となっている。

### (3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び処理区域内人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・円・人)

区 分	平成 30 年度	令和元年度
有 収 水 量 / 職 員 1 人	358,554	410,413
営 業 収 益 / 職 員 1 人	63,102,974	71,436,605
処 理 区 域 内 人 口 / 職 員 1 人	3,085	3,508
損 益 勘 定 職 員	15	13

対象とする損益勘定職員数が、前年度と比較して2人減少したことにより、有収水量は51,859 m<sup>3</sup>(14.5%)、営業収益は8,333,631円(13.2%)、処理区域内人口は423人(13.7%)それぞれ増加している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの人件費は19円56銭で前年度と比較して1円73銭減少している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は11.2%であり、前年度と比較して0.9ポイント減少し、改善している。これは、営業収益が17,868,742円、給料・手当などの人件費が10,157,252円それぞれ減少したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

### (4) 施設の稼働状況

施設の稼働状況について分析すると次表のとおりである。

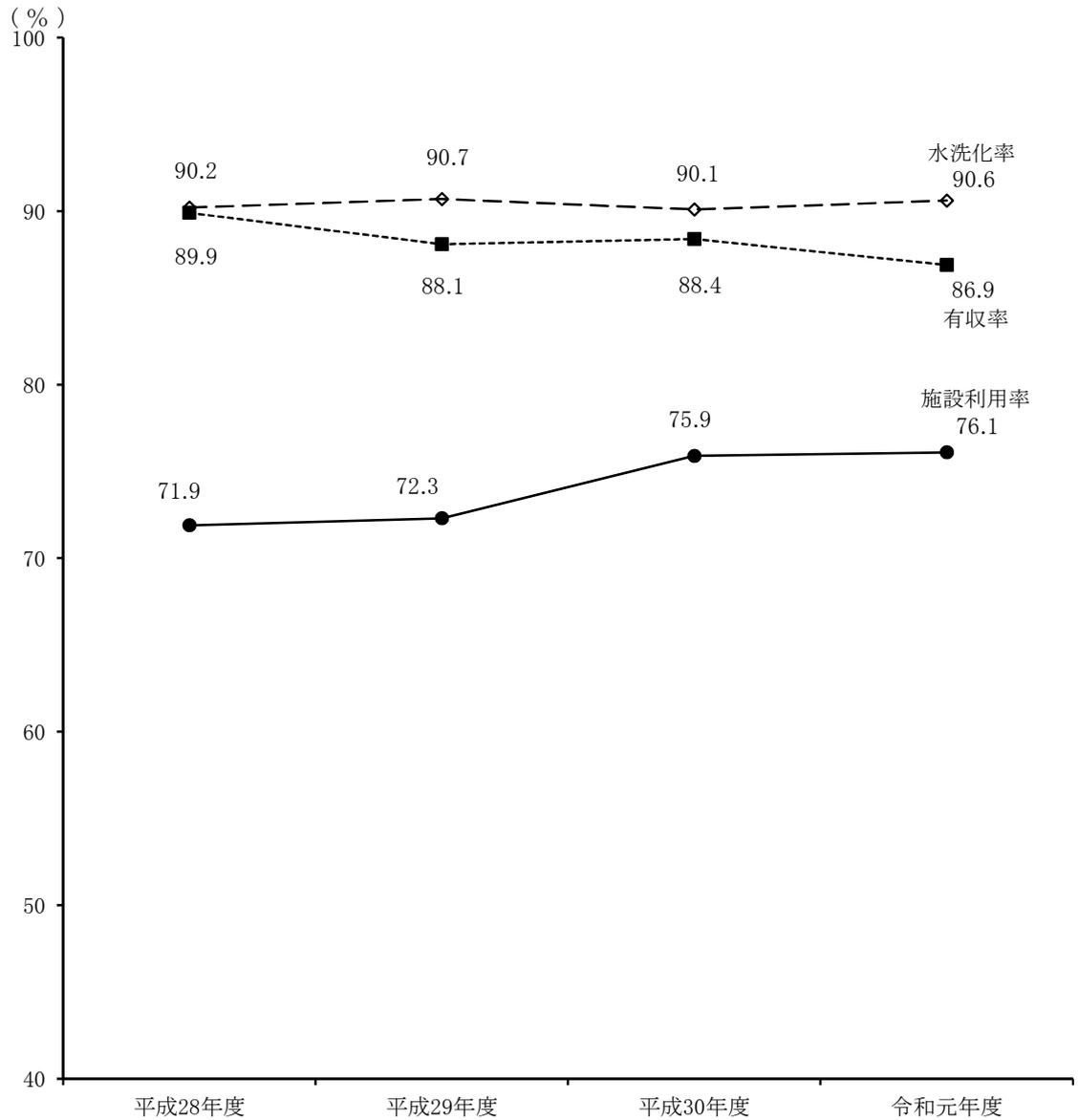
本市の処理能力21,500 m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は16,815 m<sup>3</sup>、1日最大処理水量は、9月に36,717 m<sup>3</sup>を記録している。

晴天時処理能力に対する晴天時平均処理水量を示す施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。本年度は76.1%〔64.4%〕で前年度と比較して0.2ポイント上昇し、改善している。

また、年間総処理水量に対する年間総有収水量を示す有収率は86.9%〔81.5%〕で前年度と比較して1.5ポイント低下したものの、処理区域内人口に対する水洗化人口を示す水洗化率は90.6%〔90.4%〕と前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

既存の施設や管渠については、将来的に改築・更新時期を迎えるものが増加することが考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕に努めるよう要望するものである。

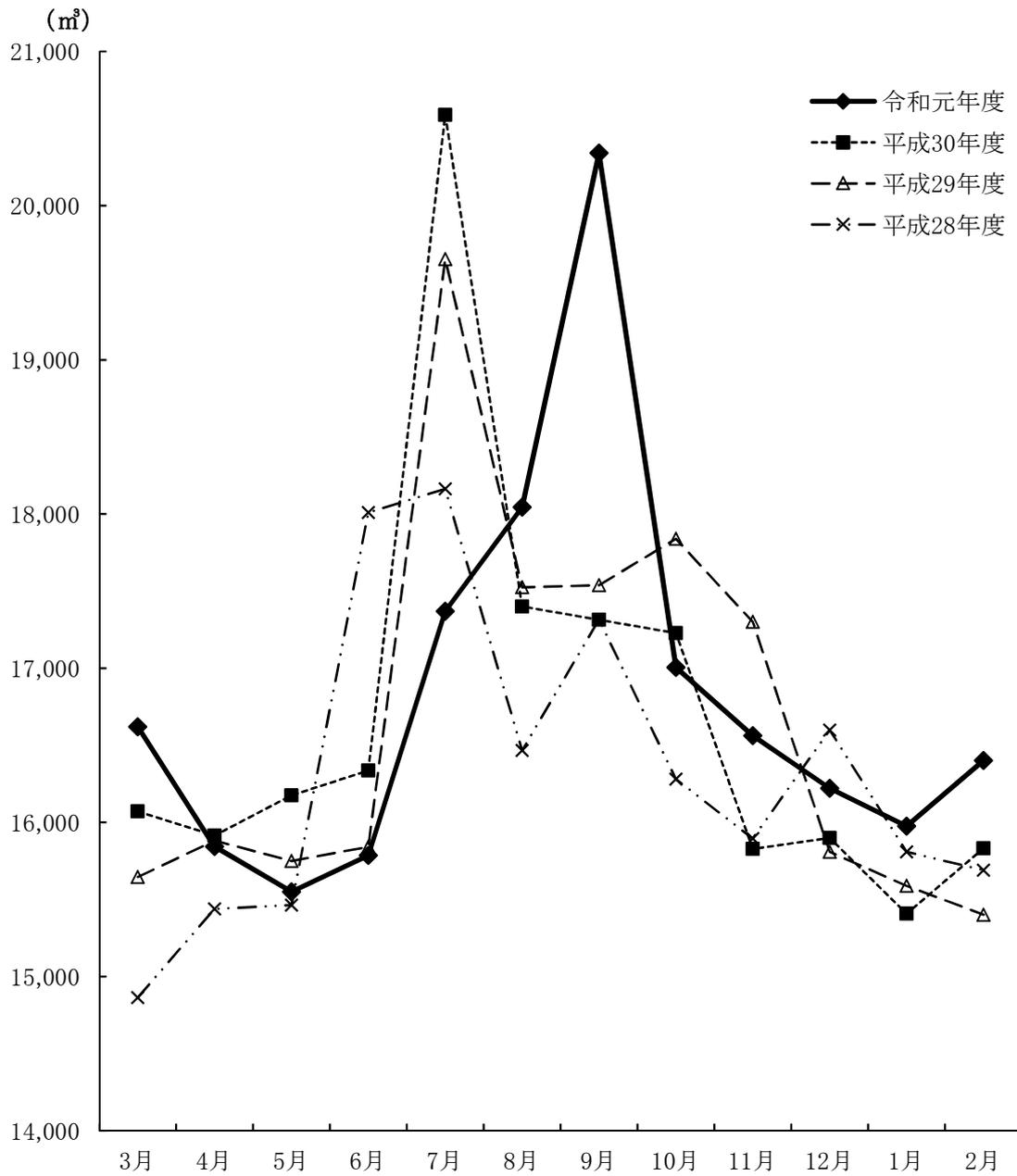
## 施 設 の 稼 働 状 況



(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	摘 要
施設利用率	71.9	72.3	75.9	76.1	晴天時平均処理水量÷晴天時処理能力
有 収 率	89.9	88.1	88.4	86.9	年間総有収水量÷年間総処理水量
水 洗 化 率	90.2	90.7	90.1	90.6	水洗化人口÷処理区域内人口

## 処 理 水 量 の 状 況 (1日平均処理水量)



(単位: m<sup>3</sup>)

区 分		月												年間
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
令和元年度	1日最大	18,751	17,415	17,225	17,268	21,984	21,082	36,717	20,660	18,580	18,073	17,636	17,957	36,717
	1日平均	16,620	15,843	15,550	15,786	17,370	18,044	20,341	17,006	16,563	16,221	15,976	16,401	16,815
平成30年度	1日最大	18,509	18,144	18,456	18,436	38,552	19,303	19,736	20,561	17,475	17,199	17,097	17,966	38,552
	1日平均	16,072	15,915	16,174	16,336	20,590	17,400	17,314	17,228	15,827	15,898	15,407	15,831	16,662
平成29年度	1日最大	16,602	17,695	17,329	17,078	36,972	19,731	21,913	22,531	19,791	17,159	17,741	17,638	36,972
	1日平均	15,646	15,881	15,749	15,842	19,653	17,525	17,538	17,839	17,301	15,809	15,588	15,401	16,471
平成28年度	1日最大	16,279	18,394	17,396	27,860	25,392	17,939	27,540	18,601	17,467	19,384	17,656	16,658	27,860
	1日平均	14,864	15,438	15,463	18,010	18,163	16,466	17,315	16,280	15,895	16,599	15,809	15,690	16,396

### 3. 財政状態について（巻末資料 付表2. 下水道事業貸借対照表参照）

令和元年度下水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況について検討を行い、本市の下水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

#### 貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	平成30年度	令和元年度	科 目	平成30年度	令和元年度
資 産	27,943,858,406	27,364,390,188	負 債	23,947,131,344	23,020,008,580
固定資産	27,389,791,832	26,817,589,995	固定負債	9,215,426,508	8,785,647,440
流動資産	554,066,574	546,800,193	流動負債	988,553,156	872,175,126
			繰延収益	13,743,151,680	13,362,186,014
			資 本	3,996,727,062	4,344,381,608
			資本金	2,841,419,574	3,189,804,802
			剰余金	1,155,307,488	1,154,576,806
			資本剰余金	1,155,307,488	1,154,576,806
			利益剰余金	0	0
合 計	27,943,858,406	27,364,390,188	合 計	27,943,858,406	27,364,390,188

#### （1）資 産

資産総額は、前年度と比較して579,468,218円（2.1%）減少し、27,364,390,188円となっている。このうち、固定資産は572,201,837円（2.1%）減少し、26,817,589,995円（資産総額の98.0%）となり、流動資産は7,266,381円（1.3%）減少し、546,800,193円（資産総額の2.0%）となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、基金が7,320,008円（5.3%）、車輛運搬具が4,267,325円（22,364.3%）それぞれ増加しているものの、構築物が415,469,775円（1.9%）、機械及び装置が66,002,170円（2.5%）、建設仮勘定が57,585,401円（27.8%）、建物が44,654,843円（5.5%）、工具器具及び備品が76,981円（6.7%）それぞれ減少している。また、流動資産では、現金預金が15,786,018円（6.0%）増加したものの、未収金が16,905,299円（11.2%）、前払金が5,743,600円（4.1%）、貯蔵品が403,500円（44.6%）それぞれ減少している。

下水道使用料等における未収金等の状況及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。

下水道使用料の本年度末未収額は、前年度末と比較して6,277,790円（6.2%）減少している。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、使用料を安定的に確保していくことが求められ、また、負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実にを行い、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。

受益者負担金の本年度末未収額は、前年度末と比較して2,925,420円（19.1%）減少している。受益者負担金は、汚水処理施設整備の貴重な特定財源であることから、積極的な徴収を行う必要がある。今後においても未収金の回収に、より一層努めるよう要望する。

## 未 収 金 等 の 状 況

### （１）下水道使用料

（単位：円）

年度分	平成30年度末未収額	令和元年度中収入額	不納欠損額	当該年度発生未収額	令和元年度末未収額
H16	39,780	19,900	0	0	19,880
H17	193,120	0	0	0	193,120
H18	205,740	0	0	0	205,740
H19	43,750	0	0	0	43,750
H20	16,120	5,900	0	0	10,220
H21	104,540	49,720	20,880	0	33,940
H22	239,920	108,130	7,480	0	124,310
H23	390,490	81,210	0	0	309,280
H24	682,890	79,710	0	0	603,180
H25	890,340	111,780	0	0	778,560
H26	1,816,870	193,070	849,080	0	774,720
H27	2,104,920	365,780	0	0	1,739,140
H28	4,074,410	883,650	0	0	3,190,760
H29	4,915,100	1,113,930	0	0	3,801,170
H30	86,353,400	81,519,030	0	△ 342,350	4,492,020
R元				79,473,810	79,473,810
合計	102,071,390	84,531,810	877,440	79,131,460	95,793,600

※ 令和元年度末未収額中、R元年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

### （２）受益者負担金

（単位：円）

年度分	平成30年度末未収額	令和元年度中収入額	不納欠損額	当該年度発生未収額	令和元年度末未収額
H27	1,300,480	919,750	0	0	380,730
H28	2,831,030	1,093,250	0	140	1,737,920
H29	1,288,080	402,880	0	0	885,200
H30	1,021,440	976,080	0	0	45,360
R元				2,573,040	2,573,040
滞納繰越	8,865,770	1,611,590	495,050	0	6,759,130
合計	15,306,800	5,003,550	495,050	2,573,180	12,381,380

※ 令和元年度末未収額中、R元年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

## 貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

	区 分	量 水 器
	前 年 度 繰 越 額	905,040
	本 年 度 受 入 額	282,300
	本 年 度 払 出 額	685,800
払 出 内 訳	管 渠 費	0
	ポ ン プ 場 費	0
	処 理 場 費	0
	業 務 費	418,200
	建設改良費(機械及び装置)	267,600
	差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	501,540
	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
	本 年 度 末 残 高	501,540

### (2) 負 債

負債総額は、前年度に比較して 927,122,764 円 (3.9%) 減少し、23,020,008,580 円となっている。これは、固定負債が 429,779,068 円 (4.7%)、流動負債が 116,378,030 円 (11.8%)、繰延収益が 380,965,666 円 (2.8%) それぞれ減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 347,654,546 円 (8.7%) 増加し、4,344,381,608 円となっている。これは、国庫(県)補助金の減少により、剰余金が 730,682 円 (0.1%) 減少したものの、他会計出資金、組入資本金の増加により、資本金が 348,385,228 円 (12.3%) 増加したことによるものである。

### (4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 487,539,984 円で、前年度末に比べ 41,767,279 円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 313,002,538 円で、前年度末に比べ 81,760,511 円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 158,751,428 円で、前年度末に比べ 189,949,988 円増加となった。

以上の3区分から本年度資金は、前年度末に比べ 15,786,018 円増加し、期末現金残高は 276,999,724 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,138,809,195	1,121,757,386	▲ 17,051,809
資産減耗費	19,343,343	46,641,673	27,298,330
長期前受金戻入	▲ 644,775,944	▲ 653,697,718	▲ 8,921,774
引当金の増加・減少 (▲は減少)	5,914,486	4,993,337	▲ 921,149
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 42,263,941	6,359,857	48,623,798
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 96,440	403,500	499,940
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 20,289,115	▲ 29,493,485	▲ 9,204,370
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 10,868,879	▲ 9,424,566	1,444,313
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	204,220,793	205,978,592	1,757,799
小計	649,993,498	693,518,576	43,525,078
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	▲ 204,220,793	▲ 205,978,592	▲ 1,757,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,772,705	487,539,984	41,767,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 381,538,605	▲ 593,769,776	▲ 212,231,171
補助金・負担金等による収入	142,245,888	297,640,238	155,394,350
固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の運用による収入	12,971	13,008	37
基金の積み立てによる支出	▲ 12,971	▲ 16,886,008	▲ 16,873,037
基金の取り崩しによる収入	8,050,690	0	▲ 8,050,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 231,242,027	▲ 313,002,538	▲ 81,760,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	66,400,000	260,000,000	193,600,000
建設改良企業債の償還による支出	▲ 767,465,422	▲ 756,330,376	11,135,046
その他の企業債の償還による支出	▲ 2,755,590	▲ 2,755,590	0
一般会計からの出資金受入れ	355,078,840	340,334,538	▲ 14,744,302
統合に伴う資金の引継	40,756	0	▲ 40,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 348,701,416	▲ 158,751,428	189,949,988
IV 現金増加・減少額	▲ 134,170,738	15,786,018	149,956,756
V 期首現金残高	395,384,444	261,213,706	▲ 134,170,738
VI 期末現金残高	261,213,706	276,999,724	15,786,018

※本表は間接法により作成している。

## 4. むすび

令和元年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、水洗化人口は前年度と比較して 366 人 (0.9%) 減少し、41,337 人となり、水洗化率は前年度より 0.52 ポイント上昇し、90.65%となっている。

有収率は 86.93%で、前年度と比較して 1.50 ポイント低下しているものの、前年度の類似団体平均 81.5%や全国平均の 81.4%を上回る結果となった。また、使用料単価と汚水処理原価との比較では、前年度は差し引き 1 円 52 銭の差損であったが、当年度は 34 銭の差益が生じている。

建設改良費では、終末処理場の耐震化等の建設工事委託、雨水幹線改修工事、雨水貯留施設工事など 16 件の工事を実施し、事業費は 631,226,298 円となっている。

### (2) 決算の状況について

決算の状況を見ると、総収益は 1,782,181,586 円で、収益の基幹収入である下水道使用料は 845,110,113 円で総収益の 47.4%を占めている。また、営業外収益である一般会計補助金は 198,667,880 円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は 653,697,718 円で、それぞれ総収益の 11.2%、36.7%を占めている。

総費用は 1,782,181,586 円で、そのうち減価償却費が 1,121,757,386 円となっており、総費用の 63.0%を占めている。なお、総収益と総費用は同額であり、当年度純損益は発生していない。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、64.7%となっている。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は、101.2%であり、施設の効率性を示す施設利用率は 76.1%である。なお、汚水処理費を使用料収益でどのくらい賄っているかという経費回収率は 100.2%となっている。

また、企業債の本年度末残高は 9,472,890,450 円で、411,749,554 円の減少となっている。

下水道事業は上水道事業と比べ固定資産など多くの設備投資が必要なことから、企業債残高も多額であり、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回る状況となっている。

### (3) 今後の事業運営について

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川などの水質保全、集中豪雨による浸水対策など重要な行政サービスを担っている。

令和 2 年度からは、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業が地方公営企業法の全部適用となる下水道事業は、今後も計画的な施設整備と適正な維持管理により市民サービスの向上に取り組むとともに、公営企業会計への移行により財務諸表で経営成績や投資、負債の状況を的確に把握し、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と経営の安定化に努められるよう要望する。

## 卷 末 資 料

### (水道事業会計)

付表 1. 水道事業損益計算書

付表 2. 水道事業貸借対照表

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1

## 水 道 事 業

科 目	項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
		平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	
1.	営 業 費 用	667,430,722	731,515,360	64,084,638	92.0	93.0	109.6
	(1) 原水及び浄水費	127,164,786	139,418,233	12,253,447	17.5	17.7	109.6
	(2) 配水及び給水費	84,985,305	95,912,315	10,927,010	11.7	12.2	112.9
	(3) 総 係 費	101,615,783	132,110,860	30,495,077	14.0	16.8	130.0
	(4) 減 価 償 却 費	352,373,053	350,780,710	△ 1,592,343	48.6	44.6	99.5
	(5) 資 産 減 耗 費	1,291,795	13,293,242	12,001,447	0.2	1.7	—
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2.	営 業 外 費 用	57,427,219	54,683,375	△ 2,743,844	7.9	6.9	95.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,886,248	54,018,794	△ 2,867,454	7.8	6.8	95.0
	(2) 雑 支 出	540,971	664,581	123,610	0.1	0.1	122.8
3.	特 別 損 失	399,849	738,742	338,893	0.1	0.1	184.8
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	399,849	738,742	338,893	0.1	0.1	184.8
	(3) その他特別損失	0	0	0	—	—	—
	小 計	725,257,790	786,937,477	61,679,687	100.0	100.0	108.5
	当 年 度 純 利 益	133,091,067	98,736,730	△ 34,354,337	—	—	74.2
	合 計	858,348,857	885,674,207	27,325,350	—	—	103.2

**損 益 計 算 書** (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	
1. 営 業 収 益	770,598,907	794,012,702	23,413,795	89.8	89.6	103.0
(1) 給 水 収 益	741,802,892	735,383,105	△ 6,419,787	86.4	83.0	99.1
(2) その他の営業収益	28,796,015	58,629,597	29,833,582	3.4	6.6	203.6
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—	—
(ロ) 手 数 料	4,299,850	3,793,800	△ 506,050	0.5	0.4	88.2
(ハ) 他会計負担金	23,838,337	54,368,574	30,530,237	2.8	6.1	228.1
(ニ) 雑 収 益	657,828	467,223	△ 190,605	0.1	0.1	71.0
2. 営 業 外 収 益	84,175,108	91,600,879	7,425,771	9.8	10.4	108.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,998	44,998	0	0.0	0.0	100.0
(2) 長期前受金戻入	71,382,113	79,678,727	8,296,614	8.3	9.0	111.6
(3) 雑 収 益	561,508	647,801	86,293	0.1	0.1	115.4
(4) 他 会 計 補 助 金	12,186,489	11,229,353	△ 957,136	1.4	1.3	92.1
3. 特 別 利 益	3,574,842	60,626	△ 3,514,216	0.4	0.0	1.7
(1) 固定資産売却益	3,574,842	0	△ 3,574,842	0.4	—	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	60,626	60,626	—	0.0	皆増
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	858,348,857	885,674,207	27,325,350	100.0	100.0	103.2
合 計	858,348,857	885,674,207	27,325,350	—	—	103.2

付表2

## 水 道 事 業

借 方	借 方			構 成 比		対前年度比
	科 目	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	
1. 固 定 資 産	8,490,258,187	8,340,707,905	△ 149,550,282	84.6	83.2	98.2
(1) 有 形 固 定 資 産	8,473,163,817	8,324,424,080	△ 148,739,737	84.4	83.0	98.2
(イ) 土 地	425,400,041	425,400,041	0	4.2	4.2	100.0
(ロ) 建 物	363,691,270	350,542,265	△ 13,149,005	3.6	3.5	96.4
(ハ) 構 築 物	6,894,458,921	6,837,783,934	△ 56,674,987	68.7	68.3	99.2
(ニ) 機 械 及 び 装 置	765,837,102	697,095,554	△ 68,741,548	7.6	7.0	91.0
(ホ) 車 輛 運 搬 具	6,137,292	4,231,814	△ 1,905,478	0.1	0.0	69.0
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,646,041	4,853,125	△ 792,916	0.1	0.0	86.0
(ト) 建 設 仮 勘 定	11,993,150	4,517,347	△ 7,475,803	0.1	0.0	37.7
(2) 無 形 固 定 資 産	17,094,370	16,283,825	△ 810,545	0.2	0.2	95.3
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—
(ハ) ダ ム 使 用 権	17,021,470	16,210,925	△ 810,545	0.2	0.2	95.2
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 電 話 債 権	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,541,571,361	1,671,874,743	130,303,382	15.4	16.8	108.5
(1) 現 金 預 金	1,406,462,369	1,530,356,275	123,893,906	14.0	15.3	108.8
(2) 未 収 金	92,616,517	106,642,993	14,026,476	0.9	1.1	115.1
(3) 貯 蔵 品	5,280,475	6,861,475	1,581,000	0.1	0.1	129.9
(4) 前 払 金	37,112,000	27,914,000	△ 9,198,000	0.4	0.3	75.2
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	10,031,829,548	10,012,582,648	△ 19,246,900	100.0	100.0	99.8

# 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	
3. 固 定 負 債	3,323,811,648	3,186,097,788	△ 137,713,860	33.1	31.8	95.9
(1) 企 業 債	3,161,420,015	3,035,430,452	△ 125,989,563	31.5	30.3	96.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	162,391,633	150,667,336	△ 11,724,297	1.6	1.5	92.8
4. 流 動 負 債	252,221,438	292,205,028	39,983,590	2.5	2.9	115.9
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	172,912,194	197,989,563	25,077,369	1.7	2.0	114.5
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	68,944,156	84,144,852	15,200,696	0.7	0.8	122.0
(5) 前 受 金	21,650	12,420	△ 9,230	0.0	0.0	57.4
(6) 引 当 金	9,922,988	9,653,163	△ 269,825	0.1	0.1	97.3
(7) そ の 他 流 動 負 債	420,450	405,030	△ 15,420	0.0	0.0	96.3
5. 繰 延 収 益	1,628,026,259	1,571,942,460	△ 56,083,799	16.3	15.8	96.6
(1) 長 期 前 受 金	1,628,026,259	1,571,942,460	△ 56,083,799	16.3	15.8	96.6
(イ) 国庫(県)補助金	413,038,096	397,379,545	△ 15,658,551	4.1	4.0	96.2
(ロ) 工事負担金	892,352,702	855,088,573	△ 37,264,129	9.0	8.6	95.8
(ハ) 新規加入金	253,143,650	253,917,025	773,375	2.5	2.5	100.3
(ニ) 受贈財産評価額	69,303,692	65,459,108	△ 3,844,584	0.7	0.7	94.5
(ホ) その他長期前受金	188,119	98,209	△ 89,910	0.0	0.0	52.2
負 債 合 計	5,204,059,345	5,050,245,276	△ 153,814,069	51.9	50.5	97.0
6. 資 本 金	3,387,565,142	3,539,330,268	151,765,126	33.8	35.4	104.5
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	19,291,673	0	0.2	0.2	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	210,319,416	246,149,855	35,830,439	2.1	2.5	117.0
(3) 組 入 資 本 金	2,947,270,062	3,063,204,749	115,934,687	29.4	30.6	103.9
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	210,683,991	0	2.1	2.1	100.0
7. 剰 余 金	1,440,205,061	1,423,007,104	△ 17,197,957	14.3	14.1	98.8
(1) 資 本 剰 余 金	8,373,419	8,373,419	0	0.0	0.0	100.0
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	4,109,619	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 工事負担金	1,949,000	1,949,000	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	2,314,800	2,314,800	0	0.0	0.0	100.0
(ホ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,431,831,642	1,414,633,685	△ 17,197,957	14.3	14.1	98.8
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	1,182,805,888	0	11.8	11.8	100.0
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 当年度純利益	133,091,067	98,736,730	△ 34,354,337	1.3	1.0	74.2
(ホ) その他未処分利益剰余金変動額	115,934,687	133,091,067	17,156,380	1.2	1.3	114.8
資 本 合 計	4,827,770,203	4,962,337,372	134,567,169	48.1	49.5	102.8
負 債 資 本 合 計	10,031,829,548	10,012,582,648	△ 19,246,900	100.0	100.0	99.8

付表3

## 水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1. 営 業 費 用	109,810,672	110,694,257	15.1	14.0
(1) 原水及び浄水費	25,498,326	24,753,061	3.5	3.1
(2) 配水及び給水費	27,846,629	27,502,428	3.8	3.5
(3) 総 係 費	56,465,717	58,438,768	7.8	7.4
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失				
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損				
(3) その他特別損失				
小 計	109,810,672	110,694,257	15.1	14.0
合 計		(A) + (B)		

# 性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他経費 (B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
100.8	557,620,050	620,821,103	76.9	79.0	111.3
97.1	101,666,460	114,665,172	14.0	14.6	112.8
98.8	57,138,676	68,409,887	7.9	8.7	119.7
103.5	45,150,066	73,672,092	6.2	9.4	163.2
	352,373,053	350,780,710	48.6	44.6	99.5
	1,291,795	13,293,242	0.2	1.7	—
	0	0	0	0	—
	57,427,219	54,683,375	7.9	6.9	95.2
	56,886,248	54,018,794	7.8	6.8	95.0
	540,971	664,581	0.1	0.1	122.8
	399,849	738,742	0.1	0.1	184.8
	0	0	0	0	—
	399,849	738,742	0.1	0.1	184.8
	0	0	0	0	—
100.8	615,447,118	676,243,220	84.9	86.0	109.9
	725,257,790	786,937,477	100.0	100.0	108.5

付表4

## 水 道 事 業

項 目		平成 30 年度		
		総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	給 料	52,390,500	7.2	52,390,500
	手 当	33,671,823	4.6	33,671,823
	法 定 福 利 費	18,107,241	2.5	18,107,241
	退 職 給 付 費	5,641,108	0.8	5,641,108
	引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0
	小 計	109,810,672	15.1	109,810,672
委 託 料	80,523,787	11.1	80,523,787	
修 繕 費	30,177,901	4.2	30,177,901	
動 力 費	51,791,158	7.1	51,791,158	
薬 品 費	4,132,500	0.6	4,132,500	
材 料 費	111,860	0.0	111,860	
減 価 償 却 費	352,373,053	48.6	352,373,053	
資 産 減 耗 費	1,291,795	0.2	1,291,795	
支 払 利 息	56,886,248	7.8	56,886,248	
そ の 他	38,158,816	5.3	37,758,967	
	小 計	615,447,118	84.9	615,047,269
	長 期 前 受 金 戻 入 益			71,382,113
	合 計	725,257,790	100.0	653,475,828

# 費用構成表

(単位:円・%)

令和元年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
11.40	49,589,700	6.3	49,589,700	10.81	△ 0.59
7.33	32,360,664	4.1	32,360,664	7.05	△ 0.28
3.94	17,152,497	2.2	17,152,497	3.74	△ 0.20
1.23	11,591,396	1.4	11,591,396	2.53	1.30
—	0	0.0	0	—	—
23.90	110,694,257	14.0	110,694,257	24.13	0.23
17.52	123,764,376	15.7	123,764,376	26.97	9.45
6.56	35,062,157	4.5	35,062,157	7.64	1.08
11.27	52,353,159	6.7	52,353,159	11.41	0.14
0.90	5,129,240	0.6	5,129,240	1.12	0.22
0.02	134,720	0.0	134,720	0.03	0.01
76.67	350,780,710	44.6	350,780,710	76.45	△ 0.22
0.28	13,293,242	1.7	13,293,242	2.90	2.62
12.37	54,018,794	6.9	54,018,794	11.77	△ 0.60
8.22	41,706,822	5.3	40,970,220	8.93	0.71
133.81	676,243,220	86.0	675,506,618	147.22	13.41
△ 15.53			79,678,727	△ 17.37	△ 1.84
142.18	786,937,477	100.0	706,522,148	153.98	11.80

付表5

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の

区 分		平成28年度			平成29年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(901,478,487)			(866,532,805)	
			965,891,797			925,639,647	
	収 益 的 支 出 (B)		(776,863,897)			(750,598,118)	
			832,014,877			798,282,055	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(124,614,590)			(115,934,687)	
		133,876,920			127,357,592		
差 引 財 源 額 (D)		(124,614,590)			(115,934,687)		
		133,876,920			127,357,592		
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	1,103,714,228	343,573,490	760,140,738	1,111,436,893	162,616,976
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	7,036,335	7,036,335	0	15,476,604	15,476,604
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	8,798,026	8,798,026	0	10,163,445	10,163,445
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	1,779,287	0	1,779,287	743,350	0
		計	1,121,327,876	359,407,851	761,920,025	1,137,820,292	188,257,025
控除額 現金が留保されない額		73,281,663	71,502,376	1,779,287	72,030,267	71,286,917	
計 (E)		1,048,046,213	287,905,475	760,140,738	1,065,790,025	116,970,108	
引継補てん財源(旧簡水) (I)		0	0	0	0	0	
財 源	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	8,373,419		8,373,419	8,373,419	
		利 益 剰 余 金 (G)	1,307,420,478	0	1,307,420,478	1,423,355,165	124,614,590
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	0	0	0	124,614,590	124,614,590
		繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益	124,614,590	0	124,614,590	115,934,687	0
	資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)		1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0
一 時 借 入 金 (H)		0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		1,172,660,803	287,905,475	884,755,328	1,306,339,302	241,584,698	
資 本 的 収 入 (税 抜)		(69,987,583)			(122,969,270)		
税 込		70,791,583			123,803,670		
資 本 的 支 出 (税 抜)		(349,095,032)			(351,213,150)		
税 込		358,697,058			365,388,368		
差 引 不 足 額 (税 抜)		(279,107,449)			(228,243,880)		
税 込		287,905,475	287,905,475		241,584,698	241,584,698	

補てん財源明細表

(単位:円)

繰越額	平成30年度			令和元年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(858,348,857)			(885,674,207)		
	917,699,039			949,439,490		
	(725,257,790)			(786,937,477)		
	778,011,355			833,571,240		
	(133,091,067)			(98,736,730)		
	139,687,684			115,868,250		
	(133,091,067)			(98,736,730)		
	139,687,684			115,868,250		
948,819,917	1,301,192,970	133,310,403	1,167,882,567	1,518,663,277	189,280,718	1,329,382,559
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,291,795	1,291,795	0	13,293,242	13,293,242	0
0	0	0	0	0	0	0
0	7,132,131	7,132,131	0	16,576,690	16,576,690	0
0	0	0	0	0	0	0
743,350	431,750	0	431,750	653,120	0	653,120
949,563,267	1,310,048,646	141,734,329	1,168,314,317	1,549,186,329	219,150,650	1,330,035,679
743,350	71,813,863	71,382,113	431,750	80,331,847	79,678,727	653,120
948,819,917	1,238,234,783	70,352,216	1,167,882,567	1,468,854,482	139,471,923	1,329,382,559
0	0	0	0	0	0	0
8,373,419	8,373,419		8,373,419	8,373,419		8,373,419
1,298,740,575	1,431,831,642	115,934,687	1,315,896,955	1,414,866,685	133,091,067	1,281,775,618
0	115,934,687	115,934,687	0	133,091,067	133,091,067	0
0	0	0	0	0	0	0
115,934,687	133,091,067	0	133,091,067	98,736,730	0	98,736,730
1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,183,038,888	0	1,183,038,888
0	0	0	0	0	0	0
1,064,754,604	1,487,260,537	186,286,903	1,300,973,634	1,700,682,279	272,562,990	1,428,119,289
	(102,882,267)			(127,721,663)		
	103,955,467			129,002,763		
	(282,037,039)			(383,707,963)		
	290,242,370			401,565,753		
	(179,154,772)			(255,986,300)		
	186,286,903	186,286,903		272,562,990	272,562,990	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

付表6

## 水 道 事 業

分 析 項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	89.56	88.26	86.81	84.63	83.30
	固定負債構成比率	37.07	35.98	34.78	33.13	31.82
	自己資本構成比率	59.84	61.64	63.04	64.35	65.26
財務比率	流動資産対固定資産比率	11.65	13.30	15.19	18.16	20.04
	固 定 比 率	149.65	143.19	137.70	131.51	127.65
	固定資産対長期資本比率	92.41	90.41	88.74	86.82	85.81
	流 動 比 率	338.38	493.67	607.42	611.20	572.16
	当 座 比 率	330.79	489.10	602.59	594.35	560.22
	現 金 預 金 比 率	299.38	451.19	535.55	557.63	523.73
	負 債 比 率	67.09	62.24	58.62	55.39	53.23
回 転 率	自己資本回 転 率	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12
	固定資産回 転 率	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	流動資産回 転 率	0.65	0.72	0.61	0.54	0.49
	現金預金回 転 率	2.76	0.82	0.75	0.60	0.59
	未収金回 転 率	4.50	8.15	6.25	6.23	7.63
	貯蔵品回 転 率	2.59	2.30	2.70	1.31	1.34
	減 価 償 却 率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
収 益 率	総 収 支 比 率	94.62	116.04	115.45	118.35	112.55
	営 業 収 支 比 率	117.47	119.20	111.62	115.46	108.54
	経 常 収 支 比 率	117.61	120.50	115.55	117.92	112.65
	純利益対総収益比率	△ 5.69	13.82	13.38	15.51	11.15
	総 資 本 利 益 率	1.28	1.50	1.16	1.29	0.99
その他の比率	利 子 負 担 率	1.89	1.79	1.70	1.68	1.67
	料 金 回 収 率	109.33	111.67	108.85	113.52	104.08
	企業債償還対償還財源比率	71.97	43.81	32.90	34.04	38.47
	企業債償還元金対減価償却額比率	77.53	74.53	54.89	58.81	63.78
	企業債残高対給水収益比率	506.64	475.44	467.39	449.49	439.69

# 経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{( \text{固定資産} ) / ( \text{固定資産} + \text{流動資産} )\} \times 100$ $\{( \text{固定負債} ) / ( \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$ $\{( \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} ) / ( \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{流動資産} ) / ( \text{固定資産} )\} \times 100$ $\{( \text{固定資産} ) / ( \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$ $\{( \text{固定資産} ) / ( \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$ $\{( \text{流動資産} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$ $\{( \text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$ $\{( \text{現金預金} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$ $\{( \text{固定負債} + \text{流動負債} ) / ( \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \text{平均} ( \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} )\}$ $( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \{ ( \text{期首固定資産} + \text{期末固定資産} ) / 2\}$ $\{( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / ( \text{平均流動資産} )\}$ $\{( \text{当年度支出額} ) / ( \text{平均現金預金} )\}$ $( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \{ ( \text{期首未収金} + \text{期末未収金} ) / 2\}$ $\{( \text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品} ) / ( \text{平均貯蔵品} )\}$ $\{( \text{当年度減価償却費} ) / ( \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費} )\}$
	$\{( \text{総収益} ) / ( \text{総費用} )\} \times 100$ $\{( \text{営業収益} ) / ( \text{営業費用} )\} \times 100$ $\{( \text{経常収益} ) / ( \text{経常費用} )\} \times 100$ $\{( \text{当年度純利益} ( \text{純損失} ) ) / ( \text{総収益} )\} \times 100$ $\{( \text{当年度経常利益} ) / ( \text{平均総資本} )\} \times 100$
	$\{( \text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} ) / ( \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務} )\} \times 100$ $\{( \text{供給単価} ) / ( \text{給水原価} )\} \times 100$ $\{( \text{企業債償還額} ) / ( \text{減価償却費} + \text{当年度純利益} )\} \times 100$ $\{( \text{企業債償還元金} ) / ( \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額} )\} \times 100$ $\{( \text{企業債残高} ) / ( \text{給水収益} )\} \times 100$

※会計制度の見直しに伴い、平成26年度以降の摘要の一部を変更

付表7

## 企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 2 年 度	197,989,563	50,684,034	248,673,597
3	188,379,327	47,110,726	235,490,053
4	182,901,323	43,631,584	226,532,907
5	180,317,031	40,391,513	220,708,544
6	178,327,665	37,325,648	215,653,313
7	165,465,019	34,395,889	199,860,908
8	151,675,944	31,663,167	183,339,111
9	143,824,741	29,110,863	172,935,604
10	133,685,079	26,762,178	160,447,257
11	134,626,228	24,568,034	159,194,262
12	136,824,737	22,355,397	159,180,134
13	132,217,856	20,131,607	152,349,463
14	124,156,353	18,003,724	142,160,077
15	121,859,197	16,011,373	137,870,570
16	122,399,134	14,028,596	136,427,730
17	122,083,268	12,044,746	134,128,014
18	120,693,485	10,080,040	130,773,525
19	117,169,203	8,165,956	125,335,159
20	110,326,469	6,351,389	116,677,858
21	90,538,598	4,747,716	95,286,314
22	85,548,985	3,460,069	89,009,054
23	70,087,212	2,326,657	72,413,869
24	54,916,082	1,471,558	56,387,640
25	44,550,566	841,896	45,392,462
26	29,847,228	349,466	30,196,694
27	2,584,438	118,386	2,702,824
28	2,584,438	104,259	2,688,697
29	2,584,438	90,132	2,674,570
30	1,205,128	77,730	1,282,858
31	1,205,128	70,499	1,275,627
32	1,205,128	63,268	1,268,396
33	1,205,128	56,038	1,261,166
34	1,205,128	48,806	1,253,934
35	1,205,128	41,576	1,246,704
36	1,205,128	34,345	1,239,473
37	1,205,128	27,114	1,232,242
38	1,205,128	19,884	1,225,012
39	1,205,128	12,653	1,217,781
40	1,205,128	5,422	1,210,550
起 債 前 借	72,000,000		72,000,000
合 計	3,233,420,015	506,783,938	3,740,203,953

(下水道事業会計)

付表 1. 下水道事業損益計算書

付表 2. 下水道事業貸借対照表

付表 3. 下水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 下水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 下水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1

下 水 道 事 業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	
1. 営 業 費 用	1,584,009,948	1,593,215,608	9,205,660	88.5	89.4	100.6
(1) 管 渠 費	67,863,256	68,307,669	444,413	3.8	3.8	100.7
(2) ポ ン プ 場 費	19,256,574	18,862,630	△ 393,944	1.1	1.1	98.0
(3) 処 理 場 費	220,065,624	219,398,556	△ 667,068	12.3	12.3	99.7
(4) 業 務 費	37,680,230	46,550,434	8,870,204	2.1	2.6	123.5
(5) 総 係 費	70,171,726	71,697,260	1,525,534	3.9	4.0	102.2
(6) 減 価 償 却 費	1,138,809,195	1,121,757,386	△ 17,051,809	63.6	63.0	98.5
(7) 資 産 減 耗 費	30,163,343	46,641,673	16,478,330	1.7	2.6	154.6
(8) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	205,767,728	186,485,491	△ 19,282,237	11.5	10.5	90.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	202,154,395	183,988,012	△ 18,166,383	11.3	10.4	91.0
(2) 雑 支 出	3,613,333	2,497,479	△ 1,115,854	0.2	0.1	69.1
3. 特 別 損 失	1,065,414	2,480,487	1,415,073	0.0	0.1	232.8
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,065,414	2,480,487	1,415,073	0.0	0.1	232.8
(3) その他特別損失	0	0	0	—	—	—
小 計	1,790,843,090	1,782,181,586	△ 8,661,504	100.0	100.0	99.5
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—	—	—
合 計	1,790,843,090	1,782,181,586	△ 8,661,504	—	—	99.5

**損 益 計 算 書** (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	
1. 営 業 収 益	946,544,609	928,675,867	△ 17,868,742	52.9	52.0	98.1
(1) 下 水 道 使 用 料	854,055,966	845,110,113	△ 8,945,853	47.7	47.4	99.0
(2) 他 会 計 負 担 金	91,856,646	83,074,854	△ 8,781,792	5.2	4.6	90.4
(イ) 雨 水 維 持 管 理 費	33,292,668	27,219,641	△ 6,073,027	1.9	1.5	81.8
(ロ) 雨 水 資 本 費	58,563,978	55,855,213	△ 2,708,765	3.3	3.1	95.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	631,997	490,900	△ 141,097	0.0	0.0	77.7
2. 営 業 外 収 益	844,298,481	853,501,219	9,202,738	47.1	48.0	101.1
(1) 他 会 計 補 助 金	198,768,057	198,667,880	△ 100,177	11.1	11.2	99.9
(イ) 分 流 式 資 本 費	171,370,904	186,858,286	15,487,382	9.6	10.5	109.0
(ロ) 利 息 へ の 充 当	7,787,159	6,542,449	△ 1,244,710	0.4	0.4	84.0
(ハ) そ の 他	19,609,994	5,267,145	△ 14,342,849	1.1	0.3	26.9
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	644,775,944	653,697,718	8,921,774	36.0	36.7	101.4
(3) 雑 収 益	754,480	1,135,621	381,141	0.0	0.1	150.5
3. 特 別 利 益	0	4,500	4,500	0.0	0.0	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	4,500	4,500	—	0.0	皆増
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,790,843,090	1,782,181,586	△ 8,661,504	100.0	100.0	99.5
合 計	1,790,843,090	1,782,181,586	△ 8,661,504	—	—	99.5

付表2

下 水 道 事 業

借 方 科 目	方			構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	
1. 固 定 資 産	27,389,791,832	26,817,589,995	△ 572,201,837	98.0	98.0	97.9
(1) 有 形 固 定 資 産	27,251,030,871	26,671,509,026	△ 579,521,845	97.5	97.5	97.9
(イ) 土 地	1,315,354,556	1,315,354,556	0	4.7	4.8	100.0
(ロ) 建 物	807,701,699	763,046,856	△ 44,654,843	2.9	2.8	94.5
(ハ) 構 築 物	22,290,402,564	21,874,932,789	△ 415,469,775	79.8	79.9	98.1
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,629,519,881	2,563,517,711	△ 66,002,170	9.4	9.4	97.5
(ホ) 車 輛 運 搬 具	19,081	4,286,406	4,267,325	0.0	0.0	—
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,153,967	1,076,986	△ 76,981	0.0	0.0	93.3
(ト) 建 設 仮 勘 定	206,879,123	149,293,722	△ 57,585,401	0.7	0.6	72.2
(2) 投 資 資 産	138,760,961	146,080,969	7,320,008	0.5	0.5	105.3
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	138,760,961	146,080,969	7,320,008	0.5	0.5	105.3
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	554,066,574	546,800,193	△ 7,266,381	2.0	2.0	98.7
(1) 現 金 預 金	261,213,706	276,999,724	15,786,018	0.9	1.0	106.0
(2) 未 収 金	150,338,228	133,432,929	△ 16,905,299	0.6	0.5	88.8
(3) 貯 蔵 品	905,040	501,540	△ 403,500	0.0	0.0	55.4
(4) 前 払 金	141,609,600	135,866,000	△ 5,743,600	0.5	0.5	95.9
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	27,943,858,406	27,364,390,188	△ 579,468,218	100.0	100.0	97.9

# 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度	増 減	平成30年度	令和元年度	
3. 固 定 負 債	9,215,426,508	8,785,647,440	△ 429,779,068	33.0	32.2	95.3
(1) 企 業 債	9,204,190,450	8,770,465,867	△ 433,724,583	33.0	32.1	95.3
(イ) 建設改良費充当債	9,185,879,404	8,754,910,411	△ 430,968,993	32.9	32.0	95.3
(ロ) その他の企業債	18,311,046	15,555,456	△ 2,755,590	0.1	0.1	85.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	11,236,058	15,181,573	3,945,515	0.0	0.1	135.1
4. 流 動 負 債	988,553,156	872,175,126	△ 116,378,030	3.5	3.2	88.2
(1) 一 時 借 入 金	8,700,000	0	△ 8,700,000	0.0	—	皆減
(2) 企 業 債	680,449,554	702,424,583	21,975,029	2.4	2.6	103.2
(イ) 建設改良費充当債	677,693,964	699,668,993	21,975,029	2.4	2.6	103.2
(ロ) その他の企業債	2,755,590	2,755,590	0	0.0	0.0	100.0
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	228,933,086	108,092,432	△ 120,840,654	0.8	0.4	47.2
(5) 前 受 金	58,365,400	51,060,000	△ 7,305,400	0.2	0.2	87.5
(6) 引 当 金	11,881,546	10,578,851	△ 1,302,695	0.1	0.0	89.0
(7) 預 り 金	223,570	19,260	△ 204,310	0.0	0.0	8.6
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	13,743,151,680	13,362,186,014	△ 380,965,666	49.2	48.8	97.2
(1) 長 期 前 受 金	13,743,151,680	13,362,186,014	△ 380,965,666	49.2	48.8	97.2
(イ) 受贈財産評価額	1,039,085,601	1,003,079,674	△ 36,005,927	3.7	3.7	96.5
(ロ) 受益者負担金	1,733,723,490	1,686,458,187	△ 47,265,303	6.2	6.2	97.3
(ハ) 区域外流入分担金	16,768,898	19,080,681	2,311,783	0.1	0.1	113.8
(ニ) 公共ます設置負担金	10,989,372	10,638,286	△ 351,086	0.0	0.0	96.8
(ホ) 国庫(県)補助金	8,277,509,471	8,102,237,744	△ 175,271,727	29.6	29.5	97.9
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	2,648,364,064	2,524,479,930	△ 123,884,134	9.5	9.2	95.3
(ト) 他 会 計 負 担 金	486,663	719,785	233,122	0.0	0.0	147.9
(チ) その他長期前受金	16,224,121	15,491,727	△ 732,394	0.1	0.1	95.5
負 債 合 計	23,947,131,344	23,020,008,580	△ 927,122,764	85.7	84.2	96.1
6. 資 本 金	2,841,419,574	3,189,804,802	348,385,228	10.1	11.6	112.3
(1) 固 有 資 本 金	2,089,968,842	2,089,968,842	0	7.5	7.7	100.0
(2) 他 会 計 出 資 金	710,414,063	1,050,748,601	340,334,538	2.5	3.8	147.9
(3) 組 入 資 本 金	0	8,050,690	8,050,690	—	0.0	皆増
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	41,036,669	0	0.1	0.1	100.0
7. 剰 余 金	1,155,307,488	1,154,576,806	△ 730,682	4.2	4.2	99.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,155,307,488	1,154,576,806	△ 730,682	4.2	4.2	99.9
(イ) 受贈財産評価額	684,644,088	684,644,088	0	2.5	2.5	100.0
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	466,418,400	465,687,718	△ 730,682	1.7	1.7	99.8
(ヘ) 他 会 計 補 助 金	2,779,000	2,779,000	0	0.0	0.0	100.0
(ト) 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	—	—
(チ) その他資本剰余金	1,466,000	1,466,000	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	0	0	0	—	—	—
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当 年 度 純 利 益	0	0	0	—	—	—
(ニ) その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	—	—
資 本 合 計	3,996,727,062	4,344,381,608	347,654,546	14.3	15.8	108.7
負 債 資 本 合 計	27,943,858,406	27,364,390,188	△ 579,468,218	100.0	100.0	97.9

付表3

## 下水道事業目的別

科 目	維 持 管						
	人 件 費 (A)					対前年度比	金
	金 額		構 成 比		平成30年度		
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		平成30年度	
1. 営 業 費 用	114,518,210	104,360,958	6.4	5.9	91.1	311,339,200	
(1) 管 渠 費	14,319,782	14,521,603	0.8	0.8	101.4	53,543,474	
(2) ポ ン プ 場 費						19,256,574	
(3) 処 理 場 費	17,797,170	18,025,383	1.0	1.0	101.3	202,268,454	
(4) 業 務 費	31,858,364	24,632,443	1.8	1.4	77.3	5,821,866	
(5) 総 係 費	50,542,894	47,181,529	2.8	2.7	93.3	19,628,832	
(6) 減 価 償 却 費							
(7) 資 産 減 耗 費						10,820,000	
(8) そ の 他 営 業 費 用						0	
2. 営 業 外 費 用						3,613,333	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							
(2) 雑 支 出						3,613,333	
3. 特 別 損 失						1,065,414	
(1) 固 定 資 産 売 却 損							
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損						1,065,414	
(3) そ の 他 特 別 損 失							
小 計	114,518,210	104,360,958	6.4	5.9	91.1	316,017,947	
維持管理費計	(A) + (B)					430,536,157	
合 計	(A) + (B)						

・ 性 質 別 費 用 明 細 表 (単位:円・%)

理 費				資 本 費				
そ の 他 経 費 (B)				物 件 費 ・ そ の 他 経 費 (C)				
額	構 成 比		対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	平成30年度	令和元年度		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
320,455,591	17.4	18.0	102.9	1,158,152,538	1,168,399,059	64.7	65.6	100.9
53,786,066	3.0	3.0	100.5					
18,862,630	1.1	1.1	98.0					
201,373,173	11.3	11.3	99.6					
21,917,991	0.3	1.2	376.5					
24,515,731	1.1	1.4	124.9					
				1,138,809,195	1,121,757,386	63.6	63.0	98.5
0	0.6	—	皆減	19,343,343	46,641,673	1.1	2.6	241.1
0	—	—	—					
2,497,479	0.2	0.1	69.1	202,154,395	183,988,012	11.3	10.3	91.0
				202,154,395	183,988,012	11.3	10.3	91.0
2,497,479	0.2	0.1	69.1					
2,480,487	0.0	0.1	232.8	0	0	0.0	0.0	—
				0	0	—	—	—
2,480,487	0.0	0.1	232.8					
325,433,557	17.6	18.2	103.0	1,360,306,933	1,352,387,071	76.0	75.9	99.4
429,794,515	24.0	24.1	99.8					
+	(C)			1,790,843,090	1,782,181,586	100.0	100.0	99.5

付表4

## 下 水 道 事 業

項 目			平成 30 年度		
			総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの
維持 管理 費	人 件 費	給 料	57,556,860 (1,775,822)	3.2	55,781,038
		手 当	32,599,013 (1,026,020)	1.8	31,404,375
		法 定 福 利 費	18,821,084 (603,300)	1.1	18,217,784
		退 職 給 付 費	5,541,253 (161,052)	0.3	5,380,201
		小 計	114,518,210 (3,566,194)	6.4 (0.2)	110,783,398
	委 託 料	修 繕 費	192,833,488 (23,676,280)	10.8	169,157,208
		動 力 費	22,180,531 (3,267,043)	1.2	18,913,488
		薬 品 費	45,895,553 (32,640)	2.5	45,862,913
		そ の 他	8,679,282	0.5	8,679,282
		そ の 他	46,429,093 (2,750,511)	2.6	42,613,168
繰 入 金 外 (特定の費用に充当するもの)		—	—	11,257,693	
小 計		430,536,157 (33,292,668)	24.0 (1.9)	384,751,764	
資 本 費	減 価 償 却 費		1,138,809,195 (103,655,200)	63.6	1,035,153,995
	資 産 減 耗 費		19,343,343	1.1	19,343,343
	支 払 利 息		202,154,395 (18,552,049)	11.3	183,602,346
	繰 入 金 外 (特定の費用に充当するもの)		—	—	179,473,063
	長 期 前 受 金 戻 入 益		—	—	644,775,944 (63,643,271)
	小 計		1,360,306,933 (122,207,249)	76.0 (6.8)	477,493,948
合 計			1,790,843,090 (155,499,917)	100.0 (8.7)	862,245,712

# 費用構成表

(単位:円・%)

令和元年度					
汚水処理原価	総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの	汚水処理原価	対前年度 (汚水処理原価)
10.37	52,898,760 (1,763,526)	3.0	51,135,234	9.59	△ 0.78
5.84	29,187,536 (1,002,342)	1.6	28,185,194	5.28	△ 0.56
3.39	17,082,308 (605,312)	1.0	16,476,996	3.09	△ 0.30
1.00	5,192,354 (169,605)	0.3	5,022,749	0.94	△ 0.06
20.60	104,360,958 (3,540,785)	5.9 (0.2)	100,820,173	18.90	△ 1.70
31.45	184,603,260 (13,687,648)	10.4	170,915,612	32.03	0.58
3.52	26,978,549 (7,972,324)	1.5	19,006,225	3.56	0.04
8.53	45,322,674 (32,599)	2.4	45,290,075	8.49	△ 0.04
1.61	10,446,194	0.6	10,446,194	1.96	0.35
7.92	58,082,880 (1,986,285)	3.3	53,616,108	10.05	2.13
△ 2.09	—	—	5,375,145	△ 1.01	1.08
71.54	429,794,515 (27,219,641)	24.1 (1.5)	394,719,242	73.98	2.44
192.47	1,121,757,386 (103,245,689)	63.0	1,018,511,697	190.90	△ 1.57
3.59	46,641,673	2.6	46,641,673	8.74	5.15
34.14	183,988,012 (16,688,917)	10.3	167,299,095	31.36	△ 2.78
△ 33.37	—	—	193,400,735	△ 36.25	△ 2.88
△ 108.05	—	—	653,697,718 (63,233,760)	△ 110.67	△ 2.62
88.78	1,352,387,071 (119,934,606)	75.9 (6.8)	448,587,772	84.08	△ 4.70
160.32	1,782,181,586 (147,154,247)	100.0 (8.3)	843,307,014	158.06	△ 2.26

※( )は雨水処理経費

付表5

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

区 分		平成29年度			財源額	
		財源額	補てん額	繰越額		
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(1,892,899,901)		(1,790,843,090)	
			1,960,169,090		1,859,149,949	
	収 益 的 支 出 (B)		(1,892,899,901)		(1,790,843,090)	
			1,947,122,168		1,854,901,382	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(0)		(0)	
		13,046,922		4,248,567		
差 引 財 源 額 (D)		(0)		(0)		
		13,046,922		4,248,567		
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	1,255,222,408	1,101,122,598	154,099,810	1,292,909,005
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	752,385	752,385	0	19,343,343
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	13,028,882	13,028,882	0	4,219,556
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	609,187	609,187	0	587,869
		計	1,269,612,862	1,115,513,052	154,099,810	1,317,059,773
	控除額 現金が留保されない額	716,196,900	716,196,900	0	645,363,813	
	計 (E)	553,415,962	399,316,152	154,099,810	671,695,960	
	引継補てん財源 (I)		31,693,069	31,693,069	0	△ 117,693
財 源	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	1,134,359,400	0	1,134,359,400	1,155,307,488
		利 益 剰 余 金 (G)	0	0	0	0
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	0	0	0	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益	0	0	0	0
	資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)	0	0	0	0	
一 時 借 入 金 (H)	0	0	0	0		
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		585,109,031	431,009,221	154,099,810	671,578,267	
資 本 的 収 入 (税 抜)		(715,946,857)			(517,079,777)	
税 込		715,946,857			517,079,777	
資 本 的 支 出 (税 抜)		(1,122,716,765)			(941,436,697)	
税 込		1,146,956,078			951,359,807	
差 引 不 足 額 (税 抜)		(406,769,908)			(424,356,920)	
税 込		431,009,221	431,009,221		434,280,030	

の 補 て ん 財 源 明 細 表 (単位:円)

平成30年度		令和元年度		
補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
		(1,782,181,586) 1,855,360,971 (1,782,181,586) 1,830,582,667 (0) 24,778,304 (0) 24,778,304		
1,055,610,768	237,298,237	1,359,055,623	995,070,669	363,984,954
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
19,343,343	0	46,641,673	46,641,673	0
0	0	0	0	0
4,219,556	0	24,750,074	24,750,074	0
0	0	0	0	0
587,869	0	1,194,436	1,194,436	0
1,079,761,536	237,298,237	1,431,641,806	1,067,656,852	363,984,954
645,363,813	0	654,892,154	654,892,154	0
434,397,723	237,298,237	776,749,652	412,764,698	363,984,954
△ 117,693	0	0	0	0
0	1,155,307,488	1,154,576,806	0	1,154,576,806
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
434,280,030	237,298,237	776,749,652	412,764,698	363,984,954
		(906,231,162) 906,231,162		
		(1,272,711,700) 1,318,995,860		
434,280,030		(366,480,538) 412,764,698	412,764,698	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

付表6

## 下 水 道 事

分 析 項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	98.26	98.02	98.00
	固 定 負 債 構 成 比 率	34.11	32.98	32.11
	自 己 資 本 構 成 比 率	62.05	63.48	64.71
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	1.77	2.02	2.04
	固 定 比 率	158.35	154.40	151.46
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.18	101.61	101.23
	流 動 比 率	45.27	56.05	62.69
	当 座 比 率	45.20	41.63	47.06
	現 金 預 金 比 率	36.24	26.42	31.76
	負 債 比 率	61.15	57.52	54.54
回 轉 率	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05
	固 定 資 産 回 転 率	0.03	0.03	0.03
	流 動 資 産 回 転 率	3.15	1.81	1.69
	現 金 預 金 回 転 率	7.96	5.72	7.80
	未 収 金 回 転 率	9.50	7.50	6.42
	貯 蔵 品 回 転 率	0.70	0.61	1.95
収 益 率	減 価 償 却 率	0.05	0.04	0.04
	総 収 支 比 率	100.00	100.00	100.00
	営 業 収 支 比 率	56.09	59.76	58.29
	経 常 収 支 比 率	100.60	100.06	100.14
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.00	0.00	0.00
そ の 他 の 比 率	総 資 本 利 益 率	0.04	0.00	0.01
	利 子 負 担 率	2.06	2.05	1.94
	経 費 回 収 率	100.14	99.05	100.21
	企 業 債 償 還 対 償 還 財 源 比 率	59.08	67.79	60.66
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	137.25	155.71	144.79
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	1,096.16	1,009.97	976.76	

業 經 營 分 析 表 (単位:%)

摘 要
$\{(固定資産) / (固定資産 + 流動資産)\} \times 100$ $\{(固定負債) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$ $\{(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$
$\{(流動資産) / (固定資産)\} \times 100$ $\{(固定資産) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$ $\{(固定資産) / (固定負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$ $\{(流動資産) / (流動負債)\} \times 100$ $\{(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / (流動負債)\} \times 100$ $\{(現金預金) / (流動負債)\} \times 100$ $\{(固定負債 + 流動負債) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$
$\{(営業収益 - 受託工事収益) / 平均(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)\}$ $(営業収益 - 受託工事収益) / \{(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2\}$ $\{(営業収益 - 受託工事収益) / (平均流動資産)\}$ $\{(当年度支出額) / (平均現金預金)\}$ $(営業収益 - 受託工事収益) / \{(期首未収金 + 期末未収金) / 2\}$ $\{(期首貯蔵品 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯蔵品) / (平均貯蔵品)\}$ $\{(当年度減価償却費) / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)\}$
$\{(総収益) / (総費用)\} \times 100$ $\{(営業収益) / (営業費用)\} \times 100$ $\{(経常収益) / (経常費用)\} \times 100$ $\{(当年度純利益(純損失)) / (総収益)\} \times 100$ $\{(当年度経常利益) / (平均総資本)\} \times 100$
$\{(支払利息 + 企業債取扱諸費) / (借入金 + 企業債 + リース債務)\} \times 100$ $\{(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く))\} \times 100$ $\{(企業債償還額) / (減価償却費 + 当年度純利益)\} \times 100$ $\{(建設改良のための企業債償還元金) / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入額)\} \times 100$ $\{(企業債残高 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)\} \times 100$

付表7

## 企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 2 年 度	702,424,583	168,368,267	870,792,850
3	719,211,352	152,036,334	871,247,686
4	712,726,013	135,816,170	848,542,183
5	679,307,328	120,539,456	799,846,784
6	655,245,711	106,690,087	761,935,798
7	610,981,939	94,638,569	705,620,508
8	577,115,559	83,879,056	660,994,615
9	510,782,489	74,259,862	585,042,351
10	507,968,169	65,574,118	573,542,287
11	499,446,706	56,923,472	556,370,178
12	419,201,359	48,569,508	467,770,867
13	368,305,479	41,619,015	409,924,494
14	348,458,087	35,303,568	383,761,655
15	329,091,030	29,323,174	358,414,204
16	299,775,181	23,580,013	323,355,194
17	235,905,310	18,638,487	254,543,797
18	211,079,280	14,828,372	225,907,652
19	184,233,297	11,589,369	195,822,666
20	172,739,976	8,846,354	181,586,330
21	150,997,563	6,418,019	157,415,582
22	123,359,131	4,478,666	127,837,797
23	107,873,597	3,026,504	110,900,101
24	82,071,513	1,878,554	83,950,067
25	59,806,077	1,168,755	60,974,832
26	57,560,429	706,339	58,266,768
27	31,645,103	335,894	31,980,997
28	25,674,749	199,258	25,874,007
29	12,744,824	99,878	12,844,702
30	9,234,480	40,582	9,275,062
31	5,724,136	12,879	5,737,015
起 債 前 借	62,200,000		62,200,000
合 計	9,472,890,450	1,309,388,579	10,782,279,029

